

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【事業年度】 第143期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 東邦瓦斯株式会社

【英訳名】 TOHO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安井 香一

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市熱田区桜田町19番18号

【電話番号】 052(872)9342

【事務連絡者氏名】 財務部決算グループマネジャー 木村 幸司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目4番12号 京橋第一生命ビル
東邦瓦斯株式会社東京支社

【電話番号】 03(3271)5444

【事務連絡者氏名】 東京支社長 山田 勇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	411,524	436,825	482,360	518,305	560,462
経常利益 (百万円)	17,351	24,334	18,164	13,382	17,053
当期純利益 (百万円)	10,976	14,491	8,570	8,526	11,241
包括利益 (百万円)		6,027	9,067	17,246	21,238
純資産額 (百万円)	220,937	221,501	224,364	236,470	245,890
総資産額 (百万円)	506,724	495,626	492,889	504,461	509,760
1株当たり純資産額 (円)	399.37	402.25	410.96	433.53	450.92
1株当たり当期純利益 (円)	19.68	26.22	15.68	15.62	20.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.6	44.7	45.5	46.9	48.2
自己資本利益率 (%)	5.1	6.6	3.8	3.7	4.7
株価収益率 (倍)	25.9	16.4	31.1	39.2	27.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	77,279	53,929	32,163	40,261	37,809
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	43,989	33,844	33,590	38,357	33,016
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,858	15,183	3,650	7,358	2,836
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	16,904	21,806	16,729	11,596	14,241
従業員数 (人)	5,643	5,654	5,668	5,662	5,813

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	355,452	376,175	418,483	450,990	490,088
経常利益 (百万円)	14,096	21,663	15,542	11,220	15,602
当期純利益 (百万円)	9,206	13,341	7,488	7,532	10,587
資本金 (百万円)	33,072	33,072	33,072	33,072	33,072
発行済株式総数 (千株)	559,792	553,037	545,966	545,966	545,966
純資産額 (百万円)	186,262	186,271	187,878	198,630	212,427
総資産額 (百万円)	442,023	433,804	430,077	440,537	441,218
1株当たり純資産額 (円)	336.81	338.38	344.24	364.15	389.55
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.50 (4.00)	9.00 (4.50)	9.00 (4.50)
1株当たり当期純利益 (円)	16.50	24.14	13.70	13.80	19.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.1	42.9	43.7	45.1	48.1
自己資本利益率 (%)	5.1	7.2	4.0	3.9	5.2
株価収益率 (倍)	30.9	17.8	35.6	44.4	29.0
配当性向 (%)	48.5	33.1	62.0	65.2	46.4
従業員数 (人)	2,859	2,854	2,859	2,821	2,860

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

2 【沿革】

年月	沿革
大正11年7月	資本金22百万円をもって設立、名古屋瓦斯(株)を買収しガス事業開始
14年5月	岐阜瓦斯(株)設立
昭和2年3月	西部合同瓦斯(株)(福岡、長崎、佐世保、熊本)を合併
5年8月	合同瓦斯(株)設立
5年12月	福岡、長崎、佐世保、熊本等のガス事業を西部瓦斯(株)へ譲渡
11年12月	岡崎瓦斯(株)(明治43年4月設立)の株式を取得し経営に参画
15年1月	名古屋製造所(旧桜田製造所)に加え、熱田製造所(旧港明工場)操業開始
17年4月	水島瓦斯(株)設立
22年8月	東邦タール製品(株)(旧 東邦理化(株))設立
24年5月	東京・名古屋及び大阪証券取引所に当社株式上場
33年9月	港明製造所(旧港明工場)操業開始
34年4月	桜田製造所廃止
34年11月	東邦液化燃料(株)(現 東邦液化ガス(株))設立
37年4月	本社屋完成
38年10月	供給ガス熱量変更(1m ³ 当たり15.06978MJ(3,600kcal) 18.83723MJ(4,500kcal))
45年10月	空見工場操業開始
49年10月	都市ガスお客さま数100万件突破(ガス事業5社合計)
51年11月	知多工場(現 知多熱調センター)操業開始
52年9月	知多LNG共同基地操業開始し、インドネシアLNG導入開始
53年6月	天然ガス転換開始(1m ³ 当たり18.83723MJ(4,500kcal) 46.04655MJ(11,000kcal))
平成元年9月	オーストラリアLNG導入開始
3年10月	四日市工場操業開始
5年5月	天然ガス転換完了
7年10月	マレーシアLNG導入開始
10年6月	港明工場廃止
12年2月	都市ガスお客さま数200万件突破(ガス事業5社合計)
12年11月	カタールLNG導入開始
13年5月	知多緑浜工場稼働開始(11月本格操業開始)
15年4月	合同瓦斯(株)、岐阜瓦斯(株)、岡崎瓦斯(株)を合併
16年6月	空見工場廃止
20年4月	桑名市から一般ガス事業を譲り受け
21年10月	輸送幹線の環状化完成
22年2月	ロシア(サハリン)LNG導入開始
24年1月	豪州イクシスLNGプロジェクトの権益売買契約締結
25年9月	伊勢湾横断パイプライン運用開始

3 【事業の内容】

当社グループは、東邦瓦斯(株)、子会社22社及び関連会社7社で構成され、ガス事業、工事及び器具事業、LPG・その他エネルギー事業、その他の事業を行っている。また、連結子会社は22社である。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付けは次のとおりである。

(1) ガス

東邦瓦斯(株)は愛知県、三重県、岐阜県で、水島瓦斯(株)は岡山県内においてそれぞれガスの製造、供給及び販売を行っている。東邦ガス・カスタマーサービス(株)はガスメーターの検針及びガス料金の回収業務を行っている。

(2) 工事及び器具

東邦瓦斯(株)及び水島瓦斯(株)は、ガス供給のための配管工事及びガス器具の販売を行っている。また東邦ガステクノ(株)は、ガス配管工事を行っている。

(3) LPG・その他エネルギー

東邦瓦斯(株)は、LNG販売、熱供給事業を行っている。

東邦液化ガス(株)等は、LPG販売、LPG機器販売、LPG配管工事及びコークス・石油製品販売等を行っている。

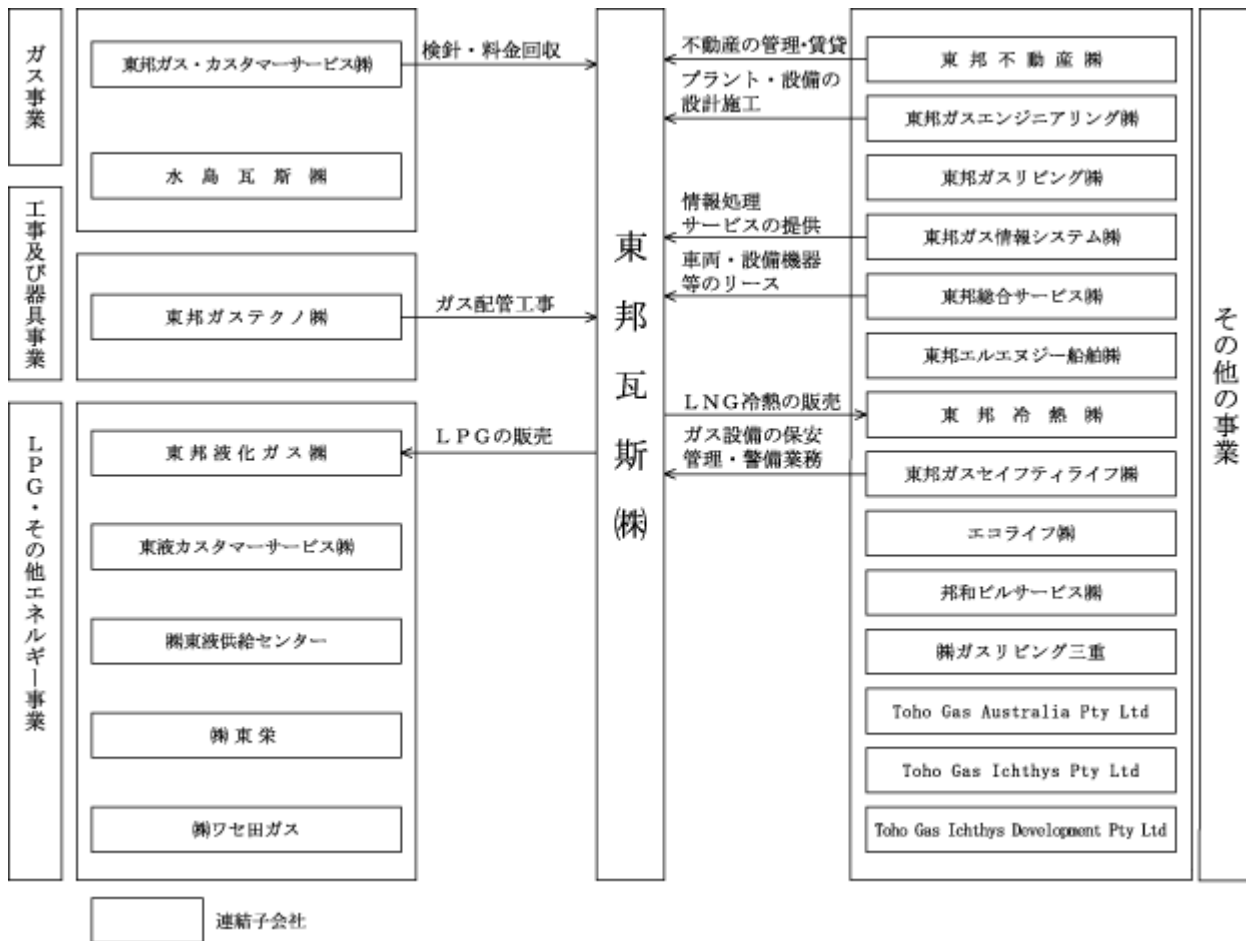
(4) その他

東邦瓦斯(株)は、LNG受託加工を行っている。

東邦不動産(株)は、不動産の管理・賃貸を行っている。東邦ガスエンジニアリング(株)は、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業を行っている。東邦ガスリビング(株)は、住宅設備機器の販売を行っている。東邦ガス情報システム(株)は、情報処理サービスを行っている。東邦総合サービス(株)は、車両や設備機器等のリースを行っている。東邦冷熱(株)は、LNG冷熱及び液化窒素等の販売を行っている。

以上述べた事項を系統図によって示すと次のとおりである。

企業集団の事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東邦ガス・カスタマーサービス(株)	愛知県 東海市	50	ガス事業	100	当社のガスメーターの検針、ガス料金の回収を実施 役員の兼任等 兼任2人 出向2人 転籍2人
水島瓦斯(株)	岡山県 倉敷市	225	ガス事業 工事及び器具事業 LPG・その他 エネルギー事業	100	役員の兼任等 兼任1人 出向2人 転籍2人
東邦ガステクノ(株)	名古屋市中 区	45	工事及び器具事業	100 (21.9)	当社のガス配管工事を実施 役員の兼任等 兼任2人 出向2人 転籍3人
東邦液化ガス(株)	名古屋市 熱田区	480	LPG・その他 エネルギー事業	100	当社からLPGを購入 役員の兼任等 兼任1人 出向4人 転籍4人
東液カスタマーサービス(株)	名古屋市 昭和区	75	LPG・その他 エネルギー事業	100 (100)	役員の兼任等 出向3人 転籍2人
(株)東液供給センター	名古屋市 熱田区	50	LPG・その他 エネルギー事業	100 (100)	役員の兼任等 出向2人 転籍3人
(株)東栄	岐阜県 恵那市	20	LPG・その他 エネルギー事業	100 (100)	役員の兼任等 出向3人
(株)ワセ田ガス	愛知県 瀬戸市	10	LPG・その他 エネルギー事業	100 (100)	役員の兼任等 出向2人 転籍2人
東邦不動産(株)	名古屋市 熱田区	417	その他の事業	100	当社にビルを賃貸 役員の兼任等 兼任3人 出向1人 転籍3人
東邦ガスエンジニアリング(株)	名古屋市 昭和区	100	その他の事業	100 (21.7)	当社設備の設計、施工、保守点検を実施 役員の兼任等 兼任2人 出向1人 転籍4人
東邦ガスリビング(株)	名古屋市 熱田区	85	その他の事業	100 (4.2)	役員の兼任等 兼任1人 出向1人 転籍3人
東邦ガス情報システム(株)	名古屋市 熱田区	80	その他の事業	100	当社の情報処理業務を実施 役員の兼任等 兼任2人 出向1人 転籍3人
東邦総合サービス(株)	名古屋市 熱田区	48	その他の事業	100 (3.2)	当社に車両・設備機器等のリースを実施 役員の兼任等 兼任3人 出向1人 転籍3人
東邦エルエヌジー船舶(株)	名古屋市 熱田区	300	その他の事業	100	役員の兼任等 兼任1人 出向2人 転籍1人
東邦冷熱(株)	名古屋市 熱田区	90	その他の事業	100	当社からLNG冷熱を購入 役員の兼任等 兼任3人 転籍2人
東邦ガスセイフティライフ(株)	名古屋市 昭和区	40	その他の事業	100	当社のガス設備の保安管理・警備業務を実施 役員の兼任等 兼任2人 出向2人 転籍2人
エコライフ(株)	愛知県 刈谷市	21	その他の事業	100	役員の兼任等 出向2人 転籍2人
邦和ビルサービス(株)	名古屋市中 北区	20	その他の事業	100 (100)	役員の兼任等 兼任1人 転籍3人
(株)ガスリビング三重	三重県 津市	10	その他の事業	100	役員の兼任等 出向2人 転籍2人
Toho Gas Australia Pty Ltd (注)2	オーストラリア	66百万 米ドル	その他の事業	100	役員の兼任等 兼任3人 出向1人 転籍1人
Toho Gas Ichthys Pty Ltd (注)2	オーストラリア	38百万 米ドル	その他の事業	100 (100)	役員の兼任等 兼任3人 出向1人 転籍1人
Toho Gas Ichthys Development Pty Ltd	オーストラリア	30百万 米ドル	その他の事業	100 (100)	役員の兼任等 兼任3人 出向1人 転籍1人

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

2 特定子会社に該当する。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

4 (株)ワセ田ガスは、重要性を勘案し、当期から連結子会社に含めている。

- 5 エコライフT O E K I(株)は、平成25年10月、エコライフ(株)に商号変更した。
- 6 東邦液化ガス(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	売上高	76,049	百万円
	経常利益	707	”
	当期純利益	376	”
	純資産額	13,953	”
	総資産額	40,253	”

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	3,448
工事及び器具	246
LPG・その他エネルギー	1,058
その他	1,061
合計	5,813

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員の数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,860	42.8	21.2	6,089,442

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	2,798
工事及び器具	46
LPG・その他エネルギー	14
その他	2
合計	2,860

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員の数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。なお、監督もしくは管理の地位にある者を算定対象に含まない。

(3) 労働組合の状況

労働組合との関係について特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下、当期という。）における当地域の経済は、自動車関連産業を中心に緩やかに回復してきた。今後も景気の回復基調が続くことが期待されるが、欧米・新興国経済や国内生産の動向など、先行きは見通しにくい状況にある。

このような状況のもとで、当社グループは、都市ガスの普及拡大、安定供給、保安の確保に鋭意努力した結果、当期末のお客さま数は236万4千件、前期末に比べ0.8%の増加となった。

ガス販売量は、合計で39億8千1百万 m^3 、前期比0.7%増加した。用途別では、家庭用は気温が前年に比べ高かった影響により前期比2.4%の減少。業務用は需要開発を進めたことなどにより1.6%の増加。他ガス事業者向け卸供給は0.2%の増加。LPG販売量は0.3%の減少となった。

売上高は5,604億6千2百万円となり、前期比8.1%増加した。

売上原価は、原材料費の増加により4,142億6千4百万円となり、前期比13.6%増加した。供給販売費及び一般管理費は1,304億4千6百万円となり、前期比7.6%減少した。

これらの結果、経常利益は170億5千3百万円となり前期比27.4%増、当期純利益は112億4千1百万円となり、前期比31.8%増となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

ガス

お客さま数は当期中に1万9千件増加し、期末には236万4千件となった。ガス販売量は39億8千1百万 m^3 となり、前期に比べ0.7%増加した。用途別では、家庭用は気温が前年に比べ高かった影響により2.4%減少し、7億4千3百万 m^3 となった。業務用では、工業用は需要開発を進めたことなどにより1.7%増加、商業用などその他業務用は0.9%増加した。この結果、業務用全体では1.6%増加し、29億3千9百万 m^3 となった。他ガス事業者への販売量は0.2%増加し、2億9千9百万 m^3 となった。

売上高は前期比10.5%増の4,208億9千7百万円となった。営業利益は、前期比52.7%増の127億8千7百万円となった。

工事及び器具

新設工事の増加などにより、売上高は前期比0.5%増の371億3千8百万円となった。営業利益は、前期比33.8%減の3億5千1百万円となった。

L P G ・ その他エネルギー

L P G 事業、熱供給事業などの売上高は前期比6.5%増の845億6千8百万円となった。営業利益は、前期比16.4%減の6億1千8百万円となった。L P G については、お客さま数は当期中に5千件増加し、期末には34万1千件となった。販売量は、前期比0.3%減の42万1千トンとなった。

その他

プラントの設計施工や不動産の賃貸などのその他事業については、売上高は前期比8.7%減の357億5千3百万円となった。営業利益は、前期比48.2%減の9億2千9百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上などにより、378億9百万円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資をはじめとして330億1千6百万円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、28億3千6百万円の支出となった。

これらの結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ26億4千4百万円増加し、142億4千1百万円となった。

- (注) 1 本書面でのガス販売量は、すべて 1m^3 当たり46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)換算で表示している。
- 2 本書面に記載の売上高、仕入高等の金額には、消費税等は含まれていない。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、当社及び子会社が行うガス事業が生産及び販売活動の中心であり、外部顧客に対する売上高及び営業費用において連結合計の大半を占めている。ガス事業以外のセグメントにおける生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるが、生産規模は小さく、また受注生産形態をとらない製品も多い。このため以下は、ガス事業セグメントについて記載している。

(1) 生産実績

当社及び水島瓦斯㈱においてガスの生産を行っている。

最近2連結会計年度のガスの生産実績は次のとおりである。

製品名	前連結会計年度 (自 平成24年4月 至 平成25年3月)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 至 平成26年3月)
ガス(千 m^3)	3,922,536	3,953,410

(2) 受注状況

ガス事業については、その性質上受注生産は行っていない。

(3) 販売実績

ガス販売実績

当社は愛知県、三重県、岐阜県で、水島瓦斯㈱は岡山県内においてそれぞれガスの販売を行っている。

最近2連結会計年度におけるガス販売実績は次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月 至 平成25年3月)		当連結会計年度 (自 平成25年4月 至 平成26年3月)	
	数量(千 m^3)	金額(百万円)	数量(千 m^3)	金額(百万円)
ガス販売実績				
家庭用	761,142	137,017	743,018	140,878
業務用その他	3,191,645	243,754	3,237,607	279,920
計	3,952,787	380,771	3,980,625	420,798
期末お客さま数	2,345千件		2,364千件	

ガス料金

ガス販売実績に関し、参考として当社のガス料金について記載する。

当社は、平成26年2月14日、経済産業大臣に対し、消費税及び地球温暖化対策税の税率変更を、ガス料金に反映するための供給約款等の変更の届出を行った。

供給約款料金において基本料金及び従量料金単価は、1か月の使用量に応じて料金表A、B、C、Dのいずれかを適用する。但し、従量料金は原料費調整制度により調整される。

これ以外に、ガス事業設備の稼働率向上に資する等の一定の条件を満たすお客さまが利用できる選択約款料金及び大口需要家向けの料金等がある。

a. 平成25年2月検針分から平成26年4月検針分までのガス料金

下記区分による基本料金及び従量料金の合計が、ガス料金である。

料金表種別	1か月の使用量	基本料金 (1か月当たり)	従量料金 (1m ³ 当たり)
A	0m ³ から 25m ³ までの場合	724.50円(税込)	192.37円(税込)
B	25m ³ を超え 250m ³ までの場合	1,890.00円(税込)	145.75円(税込)
C	250m ³ を超え 500m ³ までの場合	2,625.00円(税込)	142.81円(税込)
D	500m ³ を超える場合	7,560.00円(税込)	132.94円(税込)

(注) 1 平成26年3月31日以前から継続してガスをご使用いただき、消費税の経過措置の対象となるお客さま向けの料金表で、消費税率5%が適用される場合のものである。なお、平成26年4月1日以降、新たにガスをお使いのお客さまの4月検針分については、経過措置の対象とならず消費税率8%が適用される。

2 支払期限日(検針日の翌日から起算して30日目)を経過した後に支払われる場合には、その経過日数に応じて1日当たり0.0274%の延滞利息が賦課される。

3 原料費調整制度は、LNG・LPGの価格変動に応じて上記従量料金を調整する制度である。

平成25年4月から平成26年3月までの調整額は次のとおりである。

検針月	1m ³ 当たり調整額
平成25年 4月	+2.78円(税込)
" 5月	+7.05円(税込)
" 6月	+10.54円(税込)
" 7月	+12.98円(税込)
" 8月	+14.20円(税込)
" 9月	+15.16円(税込)
" 10月	+15.42円(税込)
" 11月	+13.85円(税込)
" 12月	+12.20円(税込)
平成26年 1月	+10.54円(税込)
" 2月	+10.89円(税込)
" 3月	+13.42円(税込)

b. 平成26年5月検針分のガス料金

下記区分による基本料金及び従量料金の合計が、ガス料金である。

料金表種別	1か月の使用量	基本料金 (1か月当たり)	従量料金 (1m ³ 当たり)
A	0m ³ から 25m ³ までの場合	745.20円(税込)	197.86円(税込)
B	25m ³ を超え 250m ³ までの場合	1,944.00円(税込)	149.91円(税込)
C	250m ³ を超え 500m ³ までの場合	2,700.00円(税込)	146.89円(税込)
D	500m ³ を超える場合	7,776.00円(税込)	136.73円(税込)

- (注) 1 消費税率8%への引き上げを反映した料金表である。
 2 支払期限日(検針日の翌日から起算して30日目)を経過した後に支払われる場合には、その経過日数に応じて1日当たり0.0274%の延滞利息が賦課される。
 3 原料費調整制度は、LNG・LPGの価格変動に応じて上記従量料金を調整する制度である。

c. 平成26年6月検針分からのガス料金

下記区分による基本料金及び従量料金の合計が、ガス料金である。

料金表種別	1か月の使用量	基本料金 (1か月当たり)	従量料金 (1m ³ 当たり)
A	0m ³ から 25m ³ までの場合	745.20円(税込)	198.08円(税込)
B	25m ³ を超え 250m ³ までの場合	1,944.00円(税込)	150.13円(税込)
C	250m ³ を超え 500m ³ までの場合	2,700.00円(税込)	147.11円(税込)
D	500m ³ を超える場合	7,776.00円(税込)	136.95円(税込)

- (注) 1 地球温暖化対策税の税率引き上げを反映した料金表である。
 2 支払期限日(検針日の翌日から起算して30日目)を経過した後に支払われる場合には、その経過日数に応じて1日当たり0.0274%の延滞利息が賦課される。
 3 原料費調整制度は、LNG・LPGの価格変動に応じて上記従量料金を調整する制度である。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社は、お客さま、株主をはじめとする投資家の皆さま、従業員等との信頼関係を大切にしながら、クリーンエネルギー・天然ガスの供給を柱として、着実な成長を図るとともに、地域の発展に寄与することを経営理念としている。また、コーポレート・ガバナンスを重視しコンプライアンス(法令等遵守)の徹底を図るなかで、常に信頼される企業を目指すとともに、企業活動のあらゆる場面を通じて、環境調和型社会の実現に貢献することを目指している。

(2) 対処すべき課題

天然ガスは、わが国のエネルギー政策上、重要なエネルギー源と位置づけられており、今後も市場拡大が見込まれる。一方で、電力・ガスシステム改革による自由化時代の到来により、一層の競争激化も予想される。

こうしたなか、本年3月、当社グループは新たな中期経営計画(計画期間:平成26~30年度)を策定した。今後は、本計画に掲げた以下の5つの「アクションプラン」を着実に実行していく。

低廉なエネルギーの安定供給

調達地域、契約形態、価格指標の多様化や、共同調達を活用した売主への交渉力強化により、低廉なLNGの安定調達を図る。また、知多緑浜工場のLNGタンク増設などにより、基地運用の柔軟性を向上させる。

お客さまとの関係深化

家庭用では、家庭用コージェネレーションシステムの普及拡大をはじめ、快適なくらしと良質なサービスの提供に努めるとともに、住まいのスマート化に向けた取り組みを進める。

業務用では、お客さまのご要望にワンストップでお応えする総合ユーティリティサービスを展開するとともに、分散型エネルギーシステムの普及拡大を進める。また、地域冷暖房を核としたエネルギーの面的利用を拡大する。

ガス事業の広域展開

幹線建設による輸送能力向上や広域エリアへの導管延伸などにより、都市ガスエリアの拡大を図る。また、ローリー輸送によるLNG販売を推進するとともに、LPG事業についても、都市ガスと一体となった営業活動を強化し、広域エリアにおける需要開発を進める。

事業領域の拡大

ガス・熱・電気の一括供給に、最適なエネルギー利用のためのソリューション提案を加えた「総合エネルギー事業」を推進するとともに、エネルギー供給メニューの拡充に向けて、電力分野の取り組みも強化する。また、スマートタウンの構築に向けて港明用地開発を進めるほか、新たな水素ステーションを建設する。

安全・安心の確保

防災対策では、大規模地震想定に基づいて、当社設備の耐震性を再評価し、津波・液状化対策などを進める。保安対策では、安全型ガス機器への取り替え促進や製造・供給設備の経年化対策などに引き続き取り組む。また、ガス事業の基本である、安定供給、安全・安心の確保に万全を期していく。

以上のアクションプランを支える経営基盤強化にも取り組む。経営効率化、営業キャッシュフローの拡大と成長分野への重点投資、そして株主さまへの還元につなげる成長サイクルを実現する。人材力・現場力や、技術力の強化に注力する。また、CSR経営を推進し、コーポレートガバナンスの向上やコンプライアンスの徹底、環境先進企業としての地域社会への貢献に努める。

当社グループは、本計画の達成に向けて全力を傾注し、厳しい競争環境においても、お客さまから信頼され、必要とされ続ける強いガス事業を構築するとともに、拡大するビジネスチャンスをつかえ、さらなる成長を目指していく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主に以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年3月31日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 需要変動による影響

都市ガス・LPG事業は、猛暑や暖冬等気温・水温の状況や景気動向によりガス販売量が変動し、収支に影響を受ける可能性がある。

(2) 原料価格の変動による影響

都市ガスの原料であるLNG（液化天然ガス）の価格は、原油価格・為替相場などの変動の影響を受ける。原料価格の変動は、原料費調整制度によってガス販売価格に反映されるが、反映までのタイムラグにより期間収支に影響を受ける可能性がある。また、LNG調達先との価格交渉の動向によって、収支に影響を受ける可能性がある。

(3) 金利変動等による影響

市場金利の動向により調達金利が変動することによって、収支に影響を受ける可能性がある。ただし、有利子負債の大部分は固定金利で調達した長期借入金や社債であり、金利変動による影響は限定的である。

また、株式市況の変動により、当社の保有する株式の評価に影響を受ける可能性がある。

(4) 政策・法令・制度等の変更による影響

エネルギー政策や環境政策、各種法令や制度の変更により、当社グループの業績に影響を受ける可能性がある。

(5) 自然災害等による影響

地震等の大規模な自然災害により、製造設備や供給設備、お客さま設備に広範に被害が発生した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性がある。また、不測の大規模停電が発生した場合にも、当社グループの業績に影響を受ける可能性がある。

当社は、大規模な自然災害に対しては、自家発電設備や防消火設備などの防災設備や防災体制を整備するなど、災害の影響を最小限に止める対策を実施するとともに、ガス導管の耐震化など供給設備や製造設備等の耐震性の向上を図っている。

(6) 原料調達、製造、供給支障による影響

ガスの原料調達、製造、供給に重大な支障が生じた場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性がある。

(7) 情報システム支障による影響

基幹となる情報システムに重大な支障が生じた場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性がある。

(8) ガス消費機器・設備トラブルによる影響

ガスの消費機器・設備に関する重大なトラブルが生じた場合、社会的な責任を含めて有形無形の損害が発生する可能性がある。

(9) 上流権益投資の未回収による影響

経済情勢の変化等によっては、海外ガス田の開発事業に係わる投資の一部または全部について、適切に回収されず、収支に影響を受ける可能性がある。

(10) コンプライアンス違反による影響

法令、約款、若しくは企業倫理や社会的規範に反する行為が発生した場合、社会的な責任を含めて有形無形の損害が発生する可能性がある。

(11) 情報漏洩による影響

当社グループが取得、管理しているお客さまの個人情報が外部に流出した場合、社会的な責任を含めて有形無形の損害が発生する可能性がある。

(12) 感染症の流行による影響

新型インフルエンザ等の感染症が大規模に流行した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はない。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、環境性、供給安定性、利便性に優れた天然ガスの普及を促進し、地球環境負荷低減の要請に応えるため、天然ガスの高効率・高度利用、再生可能エネルギーの活用を始めとした環境技術、安定供給・保安の確保、コストダウン等の分野で研究開発を推進している。

現在、当社グループの研究開発は、当社の技術開発本部等において主力事業であるガス事業を中心に行っている。具体的には以下のとおりである。

<天然ガスの高効率・高度利用>

家庭用分野では、燃料電池「エネファーム」の信頼性向上や低コスト化などに取り組んでいるほか、快適な生活を実現する床暖房システムや厨房機器などの性能向上や、調理メカニズムや床暖房の効能等に関する研究に取り組んでいる。

業務用分野では、電力負荷の平準化にもつながるガス空調システムとして、ナチュラルチラー(NC)の改良開発や、ガスエンジンヒートポンプ(GHP)の更なる高効率化開発、高効率なSOF C開発にも取り組んでいる。また、熱処理分野やアルミ溶解分野を中心に省エネルギー性に優れた工業炉バーナーの開発や、工業用ボイラの効率向上にも取り組み、随時商品化している。

<環境技術>

環境負荷の一層の低減に貢献する技術として、スマートエネルギー社会に対応した開発を進めている。具体的には、スマートメーターと関連する通信技術の開発、燃料電池などコージェネレーションと太陽電池・蓄電池を連携制御する技術やガス機器に対応したHEMSの開発に取り組んでおり、戸建住宅での省エネルギー性等の評価や集合住宅でのエネルギー最適利用の実証試験を実施している。

また、燃料電池自動車(FCV)の普及開始に必要な水素ステーション整備に向け、水素製造・充填設備等の耐久性検証や水素冷却技術の開発を進めているほか、愛知県豊田市のとよたエコフルタウン内に水素ステーションを建設し、FCVの走行距離拡大につながる高圧(70MPa)充填技術などを含む総合的な技術実証を実施している。

<安定供給・保安の確保、コストダウン>

保安の確保や安全・安心の一層の向上を目指して、シミュレーションを用いた導管耐震設計の高度化や、供給・製造設備の適切な維持管理に資する技術開発等に取り組む。

また、ガス供給のコストダウンに向けて導管工事を効率的に行う非開削工法、導管の検査や修理などを効率的に実施する技術などの開発を行っている。

なお、当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、1,958百万円である。

HEMS・・・Home Energy Management System(ホームエネルギーマネジメントシステム)の略。

家庭にあるエネルギー使用機器の運転状態などを表示するとともに、各機器を自動制御して省エネルギーや節電などを図るシステム。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

販売量

当連結会計年度（以下、当期という。）末のお客さま数は、ガス事業で前期比0.8%の増加、LPG事業で1.4%の増加となった。ガス販売量については、家庭用は気温が前年に比べ高かった影響により前期比2.4%の減少となった。業務用では需要開発を進めたことなどにより前期比1.6%の増加となった。他ガス事業者向けの卸供給を含めた全体では前期比0.7%増加した。LPG販売量は前期比0.3%の減少となった。

売上高

ガス売上高は前期に比べ10.5%増の4,208億円となった。LPG事業、熱供給事業などのLPG・その他エネルギー事業の売上高は、前期比6.5%増の845億円となった。工事及び器具売上高は、新設工事の増加などにより、前期比0.5%増の371億円となった。プラントの設計施工や不動産の賃貸などのその他の事業については、前期比8.7%減の357億円となった。これらの結果、売上高の合計は、前期比8.1%増の5,604億円となった。

収支

売上総利益は、原材料費の増加により、前期比4.9%減の1,461億円となった。供給販売費及び一般管理費は、前期比7.6%減の1,304億円となり、営業利益は、前期比24.8%増の157億円となった。

また、営業外収支は、純額で前期比5億円増の13億円となり、これらの結果、経常利益は前期比27.4%増の170億円となった。

税金等調整前当期純利益は前期比30.7%増の170億円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額を計上した結果、当期純利益は前期比31.8%増の112億円となった。

(2) 財政状態

資産、負債及び純資産

総資産は前期末比52億円の増加となっている。これは、株式市況の影響により、保有株式の時価が増加したことなどによる。

負債は前期末比41億円の減少となっている。これは、買掛金や未払費用が減少したことなどによる。

純資産は前期末比94億円の増加となっている。これは、当期純利益を112億円計上したことなどによる。

これらの結果、自己資本比率は、前期末の46.9%から48.2%となり、総資産当期純利益率（ROA）は、前期の1.7%から2.2%となった。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上などにより、378億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資をはじめとして330億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、28億円の支出となった。

これらの結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ26億円増加し、142億円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、主力であるガス事業において、天然ガスの安定供給体制を整備・拡充し、ガスの普及拡大に資する設備の増強を進めるとともに、諸事業推進のため必要となる設備の更新等も合わせ、全体で330億9千3百万円の設備投資を実施した。

ガス事業、工事及び器具事業においては、製造設備として知多緑浜工場No. 3 L N G タンクの建設、供給設備としてガス導管網の拡張・整備を中心に285億8千4百万円の設備投資を実施した。当連結会計年度に完成した主要な設備としては、平成25年7月に完成した伊勢湾横断パイプラインなどがある。

L P G ・その他エネルギー事業においては、新規需要の獲得によるガス供給設備への投資を中心に21億5百万円の設備投資を実施した。また、その他の事業においては24億2百万円の設備投資を実施した。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末(平成26年3月31日現在)における当社グループの主要な設備の状況は下記のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名等 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			土地 (面積千 ² m)	建物	機械装置	導管	その他	合計	
知多LNG共同基地 (知多市)	ガス その他	製造設備	3,800 (149)	189	234	-	10,596	14,820	51
知多緑浜工場 (知多市)	ガス その他	製造設備	26,764 (302)	1,744	3,644	-	7,364	39,518	63
知多熱調センター (知多市)	ガス	製造設備	- [107]	226	1,085	-	528	1,840	40
四日市工場 (四日市市)	ガス	製造設備	4,260 (88)	550	3,223	-	4,778	12,812	46
供給設備 (名古屋市熱田区他)	ガス	供給設備	11,958 (394)	3,735	10,117	125,329	2,358	153,498	808
本社 (名古屋市熱田区)	ガス	業務設備	884 (81)	3,107	187	-	1,071	5,252	895
支社(名古屋東支社他4支社) (名古屋市、岡崎市他)	ガス 工事及び器具	業務設備	6,240 (69)	3,968	-	-	329	10,538	831
技術研究所 (東海市)	ガス	業務設備	338 (107)	958	8	-	487	1,793	57
名駅南地域冷暖房センター (名古屋市中村区)	L P G ・その他 エネルギー	附帯事業設備	- (-)	12	172	-	108	293	2

(注) 1 供給設備のうち主要な設備は、ガスホルダー(18基)、本支管(28,304km)、供給管(2,659km)である。

2 土地欄の [] 内は知多熱調センター用地で中部電力㈱より賃借している。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名等 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				土地 (面積千 m^2)	建物	機械装置 及び導管	その他	合計	
水島瓦斯(株)	供給設備他 (倉敷市他)	ガス 工事及び器具 LPG・その他 エネルギー	供給設備他	87 (38)	231	2,358	141	2,818	77
東邦液化ガス(株)	名港LPG基地他 (名古屋市他)	LPG・その他 エネルギー	LPG 供給設備他	5,524 (156)	1,765	3,769	1,081	12,139	582
東邦不動産(株)	栄ガスビル他 (名古屋市他)	その他	貸与ビル他	1,896 (153)	7,391	46	292	9,627	84

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末(平成26年3月31日現在)における、当社グループの重要な設備の新設・拡充等の計画は下記のとおりである。また、重要な設備の除却、売却等の計画はない。平成26年度のグループ全体の設備投資予定額は410億円であり、その資金については、全額自己資金でまかなう予定である。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容 (ガス生産能力)	投資予定金額(百万円)				着工及び完成予定	
				総額	既支払額	平成26年度 支払予定額	平成27年度以 降支払予定額	着工	完成
東邦瓦斯(株) 知多緑浜工場	知多市	ガス その他	LNG貯蔵設備	20,672	6,258	4,365	10,049	H.24.10	H.28.8
東邦瓦斯(株) 知多緑浜工場	知多市	ガス	緑浜第2吐出線	1,640	424	1,216	-	H.25.4	H.26.10
東邦瓦斯(株) 輸送幹線	鈴鹿市他	ガス	輸送幹線	6,002	2,145	1,837	2,020	-	-
東邦瓦斯(株) 本支管(輸送幹線以外)	名古屋市他	ガス	ガス供給設備	-	-	18,209	-	-	-

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	805,998,157
計	805,998,157

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	545,966,429	545,966,429	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	545,966,429	545,966,429		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日		559,792,197		33,072		8,027
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日(注)	6,754,508	553,037,689		33,072		8,027
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日(注)	7,071,260	545,966,429		33,072		8,027
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日		545,966,429		33,072		8,027
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日		545,966,429		33,072		8,027

(注) 発行済株式総数の減少は、株式の消却による。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		75	20	277	274	3	20,066	20,715	
所有株式数(単元)		224,018	3,515	86,251	90,619	38	137,455	541,896	4,070,429
所有株式数の割合(%)		41.34	0.65	15.92	16.72	0.01	25.36	100.00	

(注) 自己株式654,004株は、「個人その他」欄に654単元及び「単元未満株式の状況」に4株を含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	31,856	5.83
桜和投資会	名古屋市熱田区桜田町19番18号	16,552	3.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	16,521	3.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	14,364	2.63
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	12,914	2.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,328	2.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,719	1.96
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	9,205	1.68
東邦ガス共栄持株会	名古屋市熱田区桜田町19番18号	8,228	1.50
株式会社クボタ	大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号	7,197	1.31
計		139,886	25.62

(注) 1 ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーから、平成26年3月17日付で提出された株券等の大量保有の状況に関する開示制度に基づく大量保有報告書により、平成26年3月14日現在で下記の株式を保有している旨の報告を受けているが、平成26年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市ロックフェラープラザ30番地	28,748	5.27

2 ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーから、平成26年6月2日付で提出された株券等の大量保有の状況に関する開示制度に基づく変更報告書により、平成26年5月30日現在で下記の株式を保有している旨の報告を受けている。

なお、同変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する 所有株式数の割合 (%)
ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市ロックフェラープラザ30番地	22,076	4.04

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 654,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 541,242,000	541,242	
単元未満株式	普通株式 4,070,429		
発行済株式総数	545,966,429		
総株主の議決権		541,242	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区 桜田町19番18号	654,000		654,000	0.11
計		654,000		654,000	0.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	155,240	79,280,899
当期間における取得自己株式	9,827	5,190,619

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売り渡し)	8,672	4,287,474	1,375	682,186
保有自己株式数	654,004		662,456	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求による売り渡し)」には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めていない。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の買増請求による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、都市ガスの長期安定供給を使命とする公益事業として、経営基盤の強化に努めるとともに、配当について安定配当を基本方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会である。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

当期の期末配当金については、業績等を総合的に勘案し、前期末と同じく1株につき4円50銭（中間配当金4円50銭を加え通期で9円）とした。この結果、配当性向46.4%、純資産配当率2.4%となった。

なお、内部留保資金については、生産・供給設備を中心とした事業基盤整備のための設備投資や財務体質の強化に充当する方針である。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月30日 取締役会決議	2,454	4.5
平成26年6月25日 定時株主総会決議	2,453	4.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	526	516	513	614	654
最低(円)	367	319	357	437	458

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の相場による。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	521	511	515	527	524	577
最低(円)	493	482	481	475	458	509

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の相場による。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役会長	-	佐 伯 卓 (昭和26年6月14日生)	昭和49年4月 当社入社 平成12年6月 財務部長 平成16年6月 取締役財務部長 平成18年6月 取締役 常務執行役員 平成20年6月 代表取締役社長 社長執行役員 平成24年6月 代表取締役会長(現)	(注)3	110
代表取締役社長 社長執行役員	-	安 井 香 一 (昭和27年1月8日生)	昭和51年4月 当社入社 平成12年6月 都市エネルギー営業部長 平成18年6月 執行役員 都市エネルギー営業部長 平成20年6月 取締役 常務執行役員 営業本部副本部長(業務用担当)兼 大口営業部長 平成22年6月 取締役 専務執行役員 営業本部副本部長(業務用担当)兼 大口営業部長 平成23年6月 取締役 専務執行役員 営業本部長兼 営業本部副本部長(業務用担当)兼 大口営業部長 平成24年6月 代表取締役社長 社長執行役員(現)	(注)3	69
代表取締役 副社長執行役員	-	松 島 延 明 (昭和27年11月18日生)	昭和52年4月 当社入社 平成18年6月 総務部長兼コンプライアンス部長 平成19年4月 執行役員 総務部長兼コンプライアンス部長 平成21年6月 取締役 常務執行役員 平成23年6月 取締役 専務執行役員 平成24年6月 代表取締役 副社長執行役員(現)	(注)3	70
代表取締役 副社長執行役員	生産本部長	佐 合 芳 治 (昭和28年12月6日生)	昭和53年4月 当社入社 平成18年6月 技術部長 平成20年6月 執行役員 都市エネルギー営業部長 平成21年6月 取締役 常務執行役員 平成24年6月 取締役 専務執行役員 平成25年6月 取締役 専務執行役員 生産本部長 平成26年6月 代表取締役 副社長執行役員 生産本部長(現)	(注)3	76
取締役 専務執行役員	-	大 路 弘 (昭和30年1月14日生)	昭和52年4月 当社入社 平成15年4月 広報部長 平成16年6月 人事部長 平成19年6月 秘書部長 平成20年6月 執行役員 秘書部長 平成22年6月 執行役員 東邦液化ガス(株) 常務取締役 平成24年6月 常務執行役員 平成25年6月 東邦液化ガス(株) 取締役社長(現) 平成26年6月 取締役 専務執行役員(現)	(注)3	51
取締役 常務執行役員	技術開発本部長	中 村 修 (昭和30年1月1日生)	平成元年4月 当社入社 平成17年10月 ソリューションエンジニアリング部長 平成21年6月 執行役員 供給管理部長 平成23年6月 取締役 常務執行役員 供給本部長 平成26年6月 取締役 常務執行役員 技術開発本部長(現)	(注)3	47
取締役 常務執行役員	-	富 成 義 郎 (昭和31年2月19日生)	昭和56年4月 当社入社 平成15年6月 生産計画部長 平成18年6月 企画部長 平成21年6月 執行役員 企画部長 平成22年6月 執行役員 技術開発本部長 平成23年6月 常務執行役員 生産本部長 平成24年6月 取締役 常務執行役員 生産本部長 平成25年6月 取締役 常務執行役員(現)	(注)3	26

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	家庭用 営業本部長	丹羽 慎治 (昭和31年3月2日生)	昭和54年4月 当社入社 平成16年6月 広報部長 平成20年6月 財務部長 平成22年6月 執行役員 財務部長 平成24年6月 常務執行役員 家庭用営業本部長 平成26年6月 取締役 常務執行役員 家庭用営業本部長(現)	(注)3	19
取締役	-	渡辺 捷昭 (昭和17年2月13日生)	平成13年6月 トヨタ自動車(株)代表取締役副社長 平成17年6月 トヨタ自動車(株)代表取締役社長 平成21年6月 トヨタ自動車(株)代表取締役副会長 平成23年6月 トヨタ自動車(株)相談役(現) 当社取締役(現)	(注)3	-
常勤監査役	-	神田 靖 (昭和28年4月8日生)	昭和51年4月 当社入社 平成17年10月 東部支社長 平成18年6月 執行役員 財務部長 平成20年6月 取締役 常務執行役員 平成21年6月 取締役 常務執行役員 営業本部副本部長(家庭用担当) 平成22年6月 取締役 専務執行役員 営業本部副本部長(家庭用担当) 平成23年6月 常勤監査役(現)	(注)4	74
常勤監査役	-	山崎 拓 (昭和31年9月28日生)	昭和57年4月 当社入社 平成18年10月 基盤技術研究部長 平成21年10月 考査部長 平成25年6月 常勤監査役(現)	(注)5	9
監査役	-	小笠原 日出男 (昭和13年7月28日生)	平成10年4月 (株)東海銀行代表取締役頭取 平成13年4月 (株)U F Jホールディングス代表取締役社長 平成14年1月 (株)U F J銀行取締役会長 平成14年6月 (株)U F J銀行特別顧問 平成15年6月 当社監査役(現) 平成16年7月 (株)U F J銀行名誉顧問 平成18年1月 (株)三菱東京U F J銀行名誉顧問(現)	(注)4	41
監査役	-	安井 義博 (昭和13年10月8日生)	平成元年2月 ブラザー工業(株)代表取締役社長 平成15年6月 ブラザー工業(株)代表取締役会長 平成18年6月 当社監査役(現) 平成19年6月 ブラザー工業(株)取締役会長 平成21年6月 ブラザー工業(株)相談役(現)	(注)4	28
監査役	-	瀨田 道代 (昭和22年11月25日生)	昭和60年4月 名古屋大学法学部教授 平成11年4月 名古屋大学大学院法学研究科教授 平成20年4月 名古屋大学法科大学院長 平成21年4月 名古屋大学名誉教授(現) 公正取引委員会委員 平成26年3月 同委員退任 平成26年6月 当社監査役(現)	(注)6	-
計					620

- (注)1. 取締役 渡辺捷昭は、社外取締役である。
2. 監査役 小笠原日出男、安井義博、瀨田道代は、社外監査役である。
3. 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4. 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5. 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
(前任者の残任期間)
6. 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

7. 執行役員（取締役兼務者は除く）は、以下のとおりである。

専務執行役員	神谷 秀樹	業務用営業本部長兼大口営業部長
常務執行役員	宮崎 修二	考査部、調査部、環境部担当
常務執行役員	堀内 明彦	営業計画・プロジェクト統括、グループ事業部担当
常務執行役員	林 貴康	秘書部、人事部、コンプライアンス部担当
執行役員	佐野 冬彦	東邦ガスエンジニアリング㈱ 代表取締役社長
執行役員	鈴木 達哉	エネルギー計画部長
執行役員	伊藤 克彦	供給本部長
執行役員	児玉 光裕	企画部長
執行役員	小菅 祥平	技術企画部長
執行役員	石原 克典	リビング計画部長
執行役員	千田 真一	原料部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、誠実かつ公正な企業活動を展開する中で企業の社会的責任を果たし、常に信頼される企業であり続けるため、コーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底を図り、経営管理体制の強化に努めている。

企業統治の体制及び内部統制システムの整備の状況等

ア.企業統治の体制

取締役会は、社外取締役1名を含む9名（本報告書提出日現在）の取締役で構成されており、取締役会規程に基づき、関係会社を含めた当社グループ全体の重要事項の意思決定と取締役の職務執行の監督を行っている。また、当社は、業務執行機能の強化と責任の明確化を図るため執行役員制度を採用するとともに、経営会議を設置し、取締役会で定められた基本方針に基づき経営に関する重要事項の審議や本部・部門間の連携及び相互牽制の強化を図っている。

監査役会は、社外監査役3名を含む5名（本報告書提出日現在）の監査役で構成されている。監査役には、当社財務部門における長年の経験により財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者を含んでいる。各監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づき実施する調査や取締役会等の重要会議への出席等を通じて、取締役の職務執行を監査している。この他、監査役をサポートする専従のスタッフ4名から成る監査役室を置き、監査機能の充実を図っている。

社外取締役及び社外監査役については、監督・監査機能を強化し、公正かつ透明性の高い経営を進めるため選任している。また、当社と社外取締役1名及び社外監査役3名の間には特別の利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、証券取引所が定める独立役員に指定している。

当社では、社外取締役による監督機能及び社外監査役を含む監査役による監査によって、経営の監視に関する客観性、中立性が確保される体制にあると考えている。

イ.内部統制システムの整備の状況等

当社は、「業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)」について取締役会で決議し、以下のとおり、体制の整備を進めている。

<業務の適正を確保するための体制(概要)>

(ア)取締役会は、当社グループにおける業務の適正を確保する体制の整備を決定する。取締役会は、取締役会規程を定め、重要事項の意思決定を行うとともに、取締役および執行役員の職務執行を監督する。取締役は、企業倫理行動指針を遵守し、社会の良識に則り、誠実かつ公正な職務執行に努める。反社会的勢力との関係遮断については、統括部署を定めるなど必要な体制を整備するとともに、外部専門機関と連携して対応する。財務報告に係る内部統制報告制度に関する管理規程を定め、財務報告の信頼性を確保する。

(イ)取締役の職務の執行状況を確認できるよう、文書管理規程を定め、議事録、上申書（決裁書）、契約書等を適切に保存および管理する。

(ウ)リスク管理規程を定め、リスク管理に関わる責任体制を整備するとともに、当社グループのリスクの把握・評価ならびに対応策の検討を行い、リスクの低減を図る。自然災害・製造供給支障等のリスクについては、災害対策規程を定め、リスクの発生に備えるとともに、発生時には、所定の体制を整備し、迅速かつ適切な対応を行う。

- (エ)取締役会の意思決定・監督機能の充実に図るとともに、執行役員制度を導入し、業務執行機能を強化する。取締役会で定められた基本方針に基づき、経営に関する重要事項を審議するため、経営会議を設置し、運営する。
- (オ)当社グループのコンプライアンス活動の基本方針を整備するため、コンプライアンス委員会を設置する。コンプライアンス行動基準を制定し、従業員への周知・徹底に努めるとともに、教育・啓発活動を推進し、コンプライアンスの徹底を図る。コンプライアンス相談窓口を設置し、問題の早期発見・是正に努める。
- (カ)当社取締役会において関係会社の重要事項の承認を行うとともに、関係会社管理規程を定め、関係会社の管理を行う。
- (キ)内部監査部門は、コンプライアンスの状況や関係会社の業務活動の適正等を計画的に監査する。
- (ク)監査役室を設置し、専任のスタッフを配置する。監査役室スタッフは、監査役の指揮命令のもと監査役の職務を補助する。
- (ケ)監査役は、取締役会や経営会議等の重要会議への出席、上申書（決裁書）、議事録等の閲覧により、必要な情報の提供を受ける。取締役、執行役員および従業員は、主要な業務執行状況について、定期的に監査役に報告する。

コンプライアンスに関する活動を推進するため、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」とコンプライアンス部（3名）を設置している。

内部監査組織として考査部（8名）を設置しており、関係会社を含め、業務活動が適正かつ効率的に行われているかについて、監査計画に基づき監査している。助言等を含めた監査結果については、会長、社長、担当役員、監査役、被監査部門に速やかに報告している。併せて、金融商品取引法における財務報告に係る内部統制報告制度に基づき評価を実施し、取締役会、監査役に報告している。

監査役と考査部は定期的に情報交換を行い、相互連携を図っている。また監査役と会計監査人は、各年度の監査計画策定の際には監査方針や監査日数等について意見交換を行うとともに、監査役会は会計監査人が行った期末の監査終了時に監査報告書及び監査実施報告書を受領し、監査役会で、監査内容を聴取し意見交換を行っている。加えて、会計監査に関する課題や、財務報告に係る内部統制報告制度の監査状況などについて、定期的に意見交換を行い、相互連携を図っている。

監査役は、調査部からは当社及び関係会社のリスク管理の状況について、コンプライアンス部からはコンプライアンスの活動計画及びその進捗状況について、随時報告を受けている。また、財務部からは財務諸表をはじめとした財務に係る事項について、随時報告を受け、意見交換を行っている。

考査部とコンプライアンス部及び調査部は、各々の活動状況について、随時情報交換を行っている。

ウ. 社外取締役及び社外監査役に関する事項

(ア) 社外取締役及び社外監査役の役割・機能

当社では、社外取締役及び社外監査役は、豊富な経験と高い見識に基づき、独立性の高い立場から、経営全般にわたる助言、提言等を行うとともに、業務執行に対する監督、監査機能を担っている。

社外監査役は、監査役会において、常勤監査役から経営会議などの重要な会議の内容や会計監査人の監査結果、常勤監査役の往査結果、各部からの報告などについての情報提供を受け、助言や提言を行っている。加えて、社外監査役は、監査役会において、会計監査人が行った期末の監査終了時に、会計監査人から直接、監査内容を聴取するとともに意見交換を行い、相互連携を図っている。

(イ) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外監査役は「5 役員の状況」に記載のとおり、当社株式を保有している。社外取締役との間には、特別の利害関係はない。

社外監査役の小笠原日出男氏は株式会社三菱東京UFJ銀行の名誉顧問を務めている。同社は当社の大株主であり、当社との間に金銭借入等の取引がある。他の社外監査役と社外取締役の出身企業は当社の大株主ではなく、また、当社との取引について実質的な利害関係はない。

(ウ) 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針

当社は、証券取引所が定める独立性に関する判断基準などを参考にして、独立役員を指定している。

役員報酬等の内容

ア. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役除く)	298	250	48	8
監査役 (社外監査役除く)	54	54		3
社外役員	33	31	2	4

なお、上記には、平成25年6月25日開催の第142期定時株主総会をもって退任された監査役1名に対する報酬等の額を含んでいる。

イ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ウ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、基本報酬と賞与から構成している。基本報酬は、役位や業績を勘案し、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役会の決議により決定している。賞与は、会社業績の状況等を勘案し、株主総会の決議により支給総額を決定した上で、各取締役の業績等を踏まえ、取締役会の決議により決定している。

監査役の報酬は、基本報酬のみとし、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議により決定している。

株式の保有状況

ア. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 196銘柄

貸借対照表計上額の合計 56,575百万円

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表

計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社クボタ	3,179,047	4,253	事業運営上の関係維持・強化
野村ホールディングス株式会社	6,337,407	3,656	資金調達上の関係維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,377,991	3,558	資金調達上の関係維持・強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	674,899	2,547	資金調達上の関係維持・強化
東海旅客鉄道株式会社	231,900	2,300	事業運営上の関係維持・強化
株式会社マキタ	479,000	2,047	事業運営上の関係維持・強化
ソニー株式会社	1,010,310	1,658	事業運営上の関係維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	8,006,202	1,593	資金調達上の関係維持・強化
KDDI株式会社	192,300	1,488	事業運営上の関係維持・強化
リンナイ株式会社	212,628	1,439	事業運営上の関係維持・強化
株式会社名古屋銀行	3,214,324	1,369	資金調達上の関係維持・強化
西部瓦斯株式会社	6,085,500	1,314	事業運営上の関係維持・強化
株式会社愛知銀行	237,097	1,308	資金調達上の関係維持・強化
株式会社十六銀行	3,349,218	1,292	資金調達上の関係維持・強化
アイカ工業株式会社	738,359	1,283	事業運営上の関係維持・強化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	1,677,630	1,145	資金調達上の関係維持・強化
株式会社大垣共立銀行	2,918,431	998	資金調達上の関係維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,913,072	847	資金調達上の関係維持・強化
三菱商事株式会社	475,642	829	事業運営上の関係維持・強化
中部電力株式会社	700,000	807	事業運営上の関係維持・強化
株式会社百五銀行	1,473,599	691	資金調達上の関係維持・強化
大同特殊鋼株式会社	1,266,000	648	事業運営上の関係維持・強化
三菱UFJリース株式会社	127,776	635	事業運営上の関係維持・強化
岡谷鋼機株式会社	553,000	627	事業運営上の関係維持・強化
愛知時計電機株式会社	2,306,240	611	事業運営上の関係維持・強化
新日鉄住金株式会社	2,546,095	598	事業運営上の関係維持・強化
株式会社ノーリツ	290,546	542	事業運営上の関係維持・強化
株式会社大和証券グループ本社	802,911	526	資金調達上の関係維持・強化
J.フロントリテイリング株式会社	704,000	513	事業運営上の関係維持・強化
名糖産業株式会社	453,100	448	事業運営上の関係維持・強化
ブラザー工業株式会社	419,000	412	事業運営上の関係維持・強化
イビデン株式会社	279,425	409	事業運営上の関係維持・強化
オークマ株式会社	506,412	351	事業運営上の関係維持・強化
セイノーホールディングス株式会社	431,000	350	事業運営上の関係維持・強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社クボタ	3,179,047	4,345	事業運営上の関係維持・強化
野村ホールディングス株式会社	6,337,407	4,195	資金調達上の関係維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,377,991	3,616	資金調達上の関係維持・強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	674,899	2,975	資金調達上の関係維持・強化
東海旅客鉄道株式会社	231,900	2,796	事業運営上の関係維持・強化
株式会社マキタ	479,000	2,715	事業運営上の関係維持・強化
KDDI株式会社	384,600	2,298	事業運営上の関係維持・強化
ソニー株式会社	1,010,310	1,992	事業運営上の関係維持・強化
リンナイ株式会社	212,628	1,928	事業運営上の関係維持・強化
アイカ工業株式会社	738,359	1,697	事業運営上の関係維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	8,006,202	1,633	資金調達上の関係維持・強化
西部瓦斯株式会社	6,085,500	1,588	事業運営上の関係維持・強化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	1,677,630	1,452	資金調達上の関係維持・強化
株式会社名古屋銀行	3,214,324	1,295	資金調達上の関係維持・強化
株式会社愛知銀行	237,097	1,261	資金調達上の関係維持・強化
株式会社十六銀行	3,349,218	1,205	資金調達上の関係維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,913,072	891	資金調達上の関係維持・強化
中部電力株式会社	700,000	850	事業運営上の関係維持・強化
株式会社大垣共立銀行	2,918,431	822	資金調達上の関係維持・強化
三菱商事株式会社	389,642	746	事業運営上の関係維持・強化
株式会社大和証券グループ本社	802,911	721	資金調達上の関係維持・強化
新日鉄住金株式会社	2,546,095	717	事業運営上の関係維持・強化
岡谷鋼機株式会社	553,000	717	事業運営上の関係維持・強化
愛知時計電機株式会社	2,306,240	680	事業運営上の関係維持・強化
大同特殊鋼株式会社	1,266,000	653	事業運営上の関係維持・強化
三菱UFJリース株式会社	1,277,760	646	事業運営上の関係維持・強化
株式会社百五銀行	1,473,599	624	資金調達上の関係維持・強化
ブラザー工業株式会社	419,000	604	事業運営上の関係維持・強化
イビデン株式会社	279,425	568	事業運営上の関係維持・強化
株式会社ノーリツ	290,546	559	事業運営上の関係維持・強化
J・フロントリテイリング株式会社	704,000	499	事業運営上の関係維持・強化
名糖産業株式会社	453,100	483	事業運営上の関係維持・強化
セイノーホールディングス株式会社	431,000	423	事業運営上の関係維持・強化
オークマ株式会社	506,412	422	事業運営上の関係維持・強化
トヨタ自動車株式会社	59,902	348	事業運営上の関係維持・強化
ジェイエフイーホールディングス株式会社	171,600	333	事業運営上の関係維持・強化

ウ.保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項なし。

会計監査人に関する事項

当社の会計監査を執行した公認会計士は、以下のとおりである。

(有限責任 あずさ監査法人)

指定有限責任社員 業務執行社員 : 柏木 勝広、岡野 英生、岩田 国良

会計監査人監査業務に係る補助者 : 公認会計士15名、その他 8 名

継続監査年数は、いずれも 7 年以内である。

同監査法人からは、会社法及び金融商品取引法監査を受けている他、適宜助言、指導を受けており、会計処理の透明性と正確性の向上に努めている。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には特別な利害関係はない。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第 1 項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第 1 項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第 1 項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結している。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めている。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な自己株式の取得を可能とするため、会社法第165条第 2 項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第 5 項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第 2 項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	55	6	55	14
連結子会社	6	12	6	0
計	61	19	61	15

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対し、監査証明業務に基づく報酬を5百万円支払っている。

当連結会計年度

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対し、監査証明業務に基づく報酬を6百万円支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

国際財務報告基準に関する指導、助言業務等を委託している。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠して作成している。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠して作成している。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	59,488	69,473
供給設備	162,023	155,595
業務設備	28,548	27,863
その他の設備	29,542	28,846
建設仮勘定	26,133	20,634
有形固定資産合計	1, 3 305,736	1, 3 302,413
無形固定資産		
その他	3,854	4,540
無形固定資産合計	3 3,854	3 4,540
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 60,599	2, 3 66,220
繰延税金資産	13,803	12,266
その他	6,280	6,206
貸倒引当金	186	109
投資その他の資産合計	80,497	84,583
固定資産合計	390,087	391,537
流動資産		
現金及び預金	3 11,889	3 15,328
受取手形及び売掛金	6 56,450	6 63,813
たな卸資産	4 31,197	4 22,560
繰延税金資産	3,204	1,528
その他	11,887	15,301
貸倒引当金	323	310
流動資産合計	114,305	118,222
繰延資産		
開発費	68	-
繰延資産合計	68	-
資産合計	504,461	509,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	89,993	89,994
長期借入金	3 28,356	27,239
繰延税金負債	618	886
退職給付引当金	20,694	-
ガスホルダー修繕引当金	1,199	1,212
保安対策引当金	11,462	8,894
退職給付に係る負債	-	29,719
その他	7,176	7,260
固定負債合計	159,502	165,207
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	20,872	22,275
支払手形及び買掛金	26,585	19,836
短期借入金	21,880	24,070
未払法人税等	6,797	5,465
その他	32,185	27,013
流動負債合計	108,321	98,662
引当金		
ガス熱量変更引当金	168	-
引当金合計	168	-
負債合計	267,991	263,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金	8,387	8,387
利益剰余金	169,374	175,387
自己株式	249	324
株主資本合計	210,585	216,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,665	29,578
繰延ヘッジ損益	896	4,772
為替換算調整勘定	321	1,530
退職給付に係る調整累計額	-	6,514
その他の包括利益累計額合計	25,884	29,366
純資産合計	236,470	245,890
負債純資産合計	504,461	509,760

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	518,305	560,462
売上原価	2 364,553	2 414,264
売上総利益	153,751	146,197
供給販売費及び一般管理費	1, 2 141,130	1, 2 130,446
営業利益	12,621	15,751
営業外収益		
受取利息	11	23
受取配当金	1,078	1,270
受取賃貸料	599	627
その他	1,074	1,525
営業外収益合計	2,763	3,447
営業外費用		
支払利息	1,711	1,740
その他	290	404
営業外費用合計	2,002	2,144
経常利益	13,382	17,053
特別利益		
投資有価証券売却益	443	-
特別利益合計	443	-
特別損失		
投資有価証券評価損	436	-
厚生年金基金脱退拠出金	346	-
特別損失合計	783	-
税金等調整前当期純利益	13,043	17,053
法人税、住民税及び事業税	5,725	3,263
法人税等調整額	1,201	2,549
法人税等合計	4,523	5,812
少数株主損益調整前当期純利益	8,519	11,241
少数株主損失()	6	-
当期純利益	8,526	11,241

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,519	11,241
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,420	4,913
繰延ヘッジ損益	984	3,875
為替換算調整勘定	321	1,208
その他の包括利益合計	1 8,726	1 9,997
包括利益	17,246	21,238
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,253	21,238
少数株主に係る包括利益	6	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,072	8,387	165,760	85	207,135
当期変動額					
剰余金の配当			4,911		4,911
当期純利益			8,526		8,526
自己株式の取得				165	165
自己株式の処分		0		2	2
新規連結に伴う変動					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	3,614	163	3,450
当期末残高	33,072	8,387	169,374	249	210,585

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,244	87	0		17,157	72	224,364
当期変動額							
剰余金の配当							4,911
当期純利益							8,526
自己株式の取得							165
自己株式の処分							2
新規連結に伴う変動							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	7,421	984	321		8,727	72	8,654
当期変動額合計	7,421	984	321		8,727	72	12,105
当期末残高	24,665	896	321		25,884		236,470

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,072	8,387	169,374	249	210,585
当期変動額					
剰余金の配当			4,908		4,908
当期純利益			11,241		11,241
自己株式の取得				79	79
自己株式の処分		0		4	4
新規連結に伴う変動			319		319
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	6,012	74	5,937
当期末残高	33,072	8,387	175,387	324	216,523

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	24,665	896	321		25,884		236,470
当期変動額							
剰余金の配当							4,908
当期純利益							11,241
自己株式の取得							79
自己株式の処分							4
新規連結に伴う変動							319
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,913	3,875	1,208	6,514	3,482		3,482
当期変動額合計	4,913	3,875	1,208	6,514	3,482		9,420
当期末残高	29,578	4,772	1,530	6,514	29,366		245,890

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,043	17,053
減価償却費	36,901	35,780
引当金の増減額（は減少）	1,429	2,813
受取利息及び受取配当金	1,089	1,294
支払利息	1,711	1,740
投資有価証券売却益	443	-
投資有価証券評価損益（は益）	436	-
売上債権の増減額（は増加）	1,053	7,228
たな卸資産の増減額（は増加）	8,053	8,733
仕入債務の増減額（は減少）	3,849	6,921
その他	3,733	1,905
小計	47,606	43,146
利息及び配当金の受取額	1,089	1,294
利息の支払額	1,799	1,739
法人税等の支払額	6,635	4,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,261	37,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	35,198	33,093
固定資産の売却による収入	164	106
投資有価証券の取得による支出	2,050	88
投資有価証券の売却による収入	475	756
その他	1,748	697
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,357	33,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,950	1,940
長期借入れによる収入	6,605	12,914
長期借入金の返済による支出	13,534	12,334
社債の発行による収入	9,960	9,960
社債の償還による支出	10,000	10,000
長期預り金の返済による支出	3,343	286
自己株式の取得による支出	34	79
配当金の支払額	4,915	4,908
少数株主への配当金の支払額	0	-
その他	46	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,358	2,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	321	541
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,132	2,497
現金及び現金同等物の期首残高	16,729	11,596
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	147
現金及び現金同等物の期末残高	1 11,596	1 14,241

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 22社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。
(株)ワセ田ガスは、重要性を勘案し、当連結会計年度から連結子会社に含めている。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 なし

(2) 持分法を適用していない関連会社(知多炭酸(株)ほか)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。

会社名	決算日
(株)東栄	8月末日
(株)ワセ田ガス	6月末日
東邦ガステクノ(株)	12月末日
(株)ガスリビング三重	12月末日
東邦ガスリビング(株)	2月末日
Toho Gas Australia Pty Ltd	12月末日
Toho Gas Ichthys Pty Ltd	12月末日
Toho Gas Ichthys Development Pty Ltd	12月末日

上記の連結子会社のうち、(株)東栄は2月末日現在、(株)ワセ田ガスは12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

その他の連結子会社は各社の決算日現在の財務諸表を使用している。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理している。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額について、当連結会計年度までの期間対応額を計上している。

保安対策引当金

安全型機器への取替え促進並びに白ガス支管及び保安上重要とされる建物に関する白ガス供給管の入替え工事に要する費用の支出に備えるため、その見積額を計上している。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用している。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
商品スワップ	原料購入代金
為替予約	原料購入代金等
金利スワップ	社債、借入金

ヘッジ方針

内部規程に基づき、原料価格変動リスク、金利変動リスク等をヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が29,719百万円計上されている。また、その他の包括利益累計額が6,514百万円減少している。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用を予定している。

(3) 当会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	927,625百万円	957,528百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	2,666百万円	1,486百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
製造設備	28百万円 (28百万円)	-
供給設備	674百万円 (674百万円)	-
業務設備	25百万円 (25百万円)	-
その他の設備	16百万円	16百万円
建設仮勘定	550百万円	1,800百万円
無形固定資産	1,756百万円	2,138百万円
投資有価証券	767百万円	926百万円
現金及び預金	161百万円	196百万円
その他	1,112百万円	285百万円
計	5,092百万円 (727百万円)	5,363百万円

()内は財団抵当に供している資産

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期借入金	30百万円 (30百万円)	-
その他	24百万円	24百万円
計	54百万円 (30百万円)	24百万円

()内は財団抵当による担保付債務

4 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	5,293百万円	5,564百万円
仕掛品	504百万円	618百万円
原材料及び貯蔵品	25,399百万円	16,376百万円

5 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する債務保証額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
Ichthys LNG Pty Ltd	1,619百万円	5,196百万円

(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	619百万円	500百万円

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、一部の連結子会社の当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	303百万円	1百万円

(連結損益計算書関係)

1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料	20,179百万円	19,979百万円
減価償却費	32,260百万円	29,518百万円
委託作業費	19,293百万円	14,200百万円
退職給付費用	3,878百万円	3,526百万円
ガスホルダー修繕引当金引当額	122百万円	106百万円
保安対策引当金引当額	768百万円	-

2 売上原価、供給販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,812百万円	1,958百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10,242百万円	7,243百万円
組替調整額	3百万円	158百万円
税効果調整前	10,245百万円	7,085百万円
税効果額	2,824百万円	2,172百万円
その他有価証券評価差額金	7,420百万円	4,913百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,412百万円	11,359百万円
組替調整額	199百万円	5,168百万円
資産の取得原価調整額	144百万円	664百万円
税効果調整前	1,467百万円	5,526百万円
税効果額	483百万円	1,650百万円
繰延ヘッジ損益	984百万円	3,875百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	321百万円	1,208百万円
その他の包括利益合計	8,726百万円	9,997百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	545,966,429	-	-	545,966,429

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	185,265	326,455	4,284	507,436

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

所在不明株主の株式買取りによる増加	256,401株
単元未満株式の買取りによる増加	70,054株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少	4,284株
------------------	--------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,456	4.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	2,455	4.5	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,454	4.5	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	545,966,429	-	-	545,966,429

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	507,436	155,240	8,672	654,004

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 155,240 株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 8,672 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,454	4.5	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	2,454	4.5	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,453	4.5	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	現金及び預金	11,889百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	293百万円	1,087百万円
現金及び現金同等物	11,596百万円	14,241百万円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(貸主側)

1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
その他の事業設備	1,900	580	1,319

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
その他の事業設備	1,900	652	1,247

2 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	120	120
1年超	1,800	1,680
合計	1,920	1,800

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっている。

3 受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取リース料	120	120
減価償却費	71	71

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達については社債、コマーシャル・ペーパー及び銀行等金融機関からの借入により行っている。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的のための取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。投資有価証券は、主に事業運営上の関係を有する企業の株式などであり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ全て1年以内の支払期日である。社債及び借入金等については、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で13年後である。変動金利の長期借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうちの一部については、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して金利を固定している。

デリバティブ取引は、原料購入価格・金利等の変動リスクをヘッジする目的で、商品スワップ、為替予約及び金利スワップ取引を利用している。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、リスク管理規程に従い、営業債権について、主な取引先の信用状況を適宜モニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、相手先の契約不履行による信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関等とのみ取引を行っている。

市場リスク（原料購入価格や金利等の変動リスク）の管理

当社は、将来の原料購入価格の変動リスクや金利変動リスク等に対して、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを固定化又は時価の変動を回避・軽減するため、商品スワップ、為替予約及び金利スワップを利用している。

投資有価証券については、四半期ごとに時価の把握を行っている。

デリバティブ取引については、決裁権限、管理・報告方法等を定めた社内規定に従い、当社が取引の実行及び管理を行っている。また、相互牽制機能を確保するため、取引事務・リスク管理部署と取引執行担当部署を分離している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注)2参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	11,889	11,889	-
(2)受取手形及び売掛金	56,450	56,450	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	53,063	53,063	-
資産計	121,404	121,404	-
(1)支払手形及び買掛金	26,585	26,585	-
(2)短期借入金	21,880	21,880	-
(3)社債 ¹	99,993	105,719	5,725
(4)長期借入金 ¹	38,886	39,611	724
負債計	187,346	193,796	6,450
デリバティブ取引 ²	1,330	1,330	-

1 社債及び長期借入金には、1年以内に返済予定のものを含んでいる。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	15,328	15,328	-
(2)受取手形及び売掛金	63,813	63,813	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	60,232	60,232	-
資産計	139,374	139,374	-
(1)支払手形及び買掛金	19,836	19,836	-
(2)短期借入金	24,070	24,070	-
(3)社債 ¹	99,994	104,982	4,987
(4)長期借入金 ¹	39,466	39,900	433
負債計	183,367	188,789	5,421
デリバティブ取引 ²	6,857	6,857	-

1 社債及び長期借入金には、1年以内に返済予定のものを含んでいる。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は取引金融機関から提示された価格又は公表されている基準価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定している。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該借入金の時価については金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
投資有価証券		
非上場株式	4,868	4,500
関連会社株式	2,666	1,486
その他	1	1

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていない。

(注)3 金銭債権及び満期がある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	11,889
受取手形及び売掛金	56,450
合計	68,340

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	15,328
受取手形及び売掛金	63,813
合計	79,142

(注)4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	21,880	-	-	-	-	-
社債	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	50,000
長期借入金	10,530	12,037	6,499	6,877	1,591	1,350
合計	42,410	22,037	16,499	16,877	11,591	51,350

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	24,070	-	-	-	-	-
社債	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	50,000
長期借入金	12,227	6,709	13,194	1,792	2,754	2,787
合計	46,297	16,709	23,194	11,792	12,754	52,787

その他の有利子負債については、連結附属明細表「借入金等明細表」参照。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	50,339	15,609	34,729
その他	7	4	2
小計	50,347	15,614	34,732
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	2,716	3,065	348
小計	2,716	3,065	348
合計	53,063	18,679	34,383

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損436百万円を計上している。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	58,914	17,365	41,549
その他	9	4	4
小計	58,924	17,370	41,554
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,308	1,393	84
小計	1,308	1,393	84
合計	60,232	18,763	41,469

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	477	443	10
その他	-	-	-
合計	477	443	10

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	757	237	-
その他	-	-	-
合計	757	237	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)商品関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 支払固定・受取変動	原料購入代金	39,974	19,987	452
合計			39,974	19,987	452

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 支払固定・受取変動	原料購入代金	39,979	-	3,484
合計			39,979	-	3,484

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2)通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	原料購入代金	50,596	26,481	1,575
合計			50,596	26,481	1,575

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	原料購入代金等	40,392	15,523	3,200
合計			40,392	15,523	3,200

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(3)金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法 ^{(注)1}	金利スワップ取引 支払変動・ 受取固定	社債	5,000	5,000	207
金利スワップの特例処理 ^{(注)2}	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	13,000	13,000	-
合計			18,000	18,000	207

- (注)1 原則的処理方法の時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。
2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法 ^{(注)1}	金利スワップ取引 支払変動・ 受取固定	社債	5,000	5,000	171
金利スワップの特例処理 ^{(注)2}	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	14,646	7,000	-
合計			19,646	12,000	171

- (注)1 原則的処理方法の時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。
2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、当社は規約型企業年金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

退職給付債務	108,173
年金資産	72,651
未積立退職給付債務(+)	35,521
未認識数理計算上の差異	14,827
退職給付引当金(+)	20,694

(注) 一部の会社は簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

勤務費用	2,628
利息費用	1,826
期待運用収益	1,308
数理計算上の差異の費用処理額	1,444
退職給付費用(+ + +)	4,590

(注) 簡便法を採用している会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

割引率	1.0%
期待運用収益率	2.0%

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

数理計算上の差異の処理年数

10年

(注) 数理計算上の差異は、翌連結会計年度から費用処理することとしている。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、当社は規約型企業年金制度を設けている。なお、連結子会社が有する退職給付制度については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	108,173	百万円
勤務費用	3,110	
利息費用	1,061	
数理計算上の差異の発生額	55	
退職給付の支払額	3,902	
退職給付債務の期末残高	108,499	

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	72,651	百万円
期待運用収益	1,453	
数理計算上の差異の発生額	4,084	
事業主からの拠出額	3,596	
退職給付の支払額	3,006	
年金資産の期末残高	78,779	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	94,644	百万円
年金資産	78,779	
	15,864	
非積立型制度の退職給付債務	13,855	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	29,719	
退職給付に係る負債	29,719	百万円
退職給付に係る資産	-	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	29,719	

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	3,110	百万円
利息費用	1,061	
期待運用収益	1,453	
数理計算上の差異の費用処理額	1,438	
<hr/>		
確定給付制度に係る退職給付費用	4,157	

(注) 簡便法を適用している会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

未認識数理計算上の差異	9,359	百万円
-------------	-------	-----

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	59%
株式	24%
一般勘定	16%
その他	0%
<hr/>	
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	2.0%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	6,717百万円	- 百万円
退職給付に係る負債	-	9,257
保安対策引当金	3,597	2,704
減価償却費限度超過額	3,088	8,187
繰延資産償却限度超過額	1,223	1,185
その他	14,903	8,229
繰延税金資産小計	29,529	29,564
評価性引当額	2,284	2,126
繰延税金資産合計	27,245	27,437
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,718	11,890
繰延ヘッジ損益	582	2,084
海外投資等損失準備金	379	379
固定資産圧縮積立金	150	149
その他	24	24
繰延税金負債合計	10,856	14,528
繰延税金資産の純額	16,389	12,909

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	33.0%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5%	-
その他	2.5%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7%	-

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について変更されている。

これにより、繰延税金資産の純額は455百万円減少し、法人税等調整額は628百万円、その他の包括利益累計額は173百万円それぞれ増加している。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸用の土地及びオフィスビルを保有している。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,204百万円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は供給販売費及び一般管理費に計上。)であり、平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,238百万円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は供給販売費及び一般管理費に計上。)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	8,648	8,812
期中増減額	164	136
期末残高	8,812	8,675
期末時価	29,181	28,912

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
2 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上区分によるセグメントから構成されており、「ガス」、「工事及び器具」及び「LPG・その他エネルギー」の3つを報告セグメントとしている。

「ガス」は、ガスの製造、供給及び販売を行っている。

「工事及び器具」は、ガス供給のための配管工事及びガス器具の販売を行っている。

「LPG・その他エネルギー」は、LPG販売、LPG機器販売、LNG販売、熱供給事業及びコークス・石油製品販売等を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間取引であり、市場価格等に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	ガス	工事及び 器具	LPG・ その他 エネルギー	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	380,771	34,799	78,400	493,971	24,333	518,305	-	518,305
セグメント間の内部売上高 又は振替高	89	2,142	1,028	3,260	14,807	18,068	18,068	-
計	380,861	36,941	79,429	497,232	39,141	536,373	18,068	518,305
セグメント利益	8,374	530	739	9,644	1,792	11,436	1,184	12,621
セグメント資産	360,579	11,509	44,083	416,172	50,588	466,761	37,700	504,461
その他の項目								
減価償却費	33,230	167	2,301	35,699	1,289	36,989	87	36,901
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,307	117	1,793	30,219	3,720	33,939	173	33,766

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース等を含んでいる。
- 2 セグメント利益の調整額1,184百万円は、セグメント間取引消去額である。
セグメント資産のうち、「調整額」の項目に含めた全社資産(52,915百万円)の主なものは、ガス事業会社の長期投資資金(投資有価証券)等である。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	ガス	工事及び 器具	LPG・ その他 エネルギー	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	420,798	34,336	83,638	538,773	21,688	560,462	-	560,462
セグメント間の内部売上高 又は振替高	99	2,802	929	3,830	14,064	17,895	17,895	-
計	420,897	37,138	84,568	542,604	35,753	578,358	17,895	560,462
セグメント利益	12,787	351	618	13,757	929	14,686	1,064	15,751
セグメント資産	355,619	12,955	44,471	413,046	53,916	466,962	42,797	509,760
その他の項目								
減価償却費	31,967	124	2,482	34,574	1,296	35,871	90	35,780
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,099	131	2,110	30,341	2,406	32,748	173	32,574

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース等を含んでいる。
- 2 セグメント利益の調整額1,064百万円は、セグメント間取引消去額である。
セグメント資産のうち、「調整額」の項目に含めた全社資産(58,619百万円)の主なものは、ガス事業会社の長期投資資金(投資有価証券)等である。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ガス	L P G	その他	合計
外部顧客に対する売上高	380,771	54,942	82,591	518,305

2 地域ごとの情報

記載すべき事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

記載すべき事項はない。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ガス	L P G	その他	合計
外部顧客に対する売上高	420,798	59,938	79,725	560,462

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

記載すべき事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

記載すべき事項はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

記載すべき事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

記載すべき事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

記載すべき事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度は、該当する事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	433 円 53 銭	450 円 92 銭
1株当たり当期純利益	15 円 62 銭	20 円 61 銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。
- この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、11円95銭減少している。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	8,526	11,241
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,526	11,241
普通株式の期中平均株式数(株)	545,719,789	545,407,831

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
東邦ガス株	第17回無担保 普通社債	10.2.19	10,000	10,000	3.175	なし	30.2.19
"	第27回無担保 普通社債	15.5.9	10,000	10,000	1.12	"	35.3.20
"	第29回無担保 普通社債	17.10.26	10,000	10,000	1.63	"	27.9.18
"	第30回無担保 普通社債	18.6.13	9,999	9,999	2.07	"	28.6.20
"	第31回無担保 普通社債	19.5.24	9,993	9,994	2.06	"	34.3.18
"	第33回無担保 普通社債	20.9.12	10,000	10,000	1.658	"	30.9.20
"	第34回無担保 普通社債	20.9.12	10,000		1.218	"	25.9.20
"	第35回無担保 普通社債	23.9.9	10,000	10,000 (10,000)	0.3	"	26.9.9
"	第36回無担保 普通社債	24.3.6	10,000	10,000	1.628	"	39.3.19
"	第37回無担保 普通社債	24.12.4	10,000	10,000	0.792	"	34.9.20
"	第38回無担保 普通社債	25.7.12		10,000	0.933	"	35.7.12
合計			99,993	99,994 (10,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の()内は、1年以内償還予定の金額である。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	10,000	10,000	10,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,880	24,070	0.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	10,530	12,227	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務	65	45		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	28,356	27,239	1.2	平成27年4月～38年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	100	159		平成27年4月～40年12月
其他有利子負債				
長期預り金(1年内返済)	276			
計	61,210	63,741		

- (注) 1 「平均利率」は、期末利率及び期末残高により算定している。なお、リース債務の平均利率については、リース債務に利息相当額を含めて計上しているため、記載を省略している。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,709	13,194	1,792	2,754
リース債務	33	21	16	7

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	124,423	250,346	387,013	560,462
税金等調整前 四半期(当期) 純利益 (百万円)	2,973	5,219	6,525	17,053
四半期(当期) 純利益 (百万円)	1,755	3,274	4,172	11,241
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	3.22	6.00	7.65	20.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益 (円)	3.22	2.78	1.65	12.96

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第142期 (平成25年 3月31日)	第143期 (平成26年 3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	59,550	69,513
供給設備	159,616	153,498
業務設備	28,363	27,701
附带事業設備	2,479	2,156
建設仮勘定	25,364	18,096
有形固定資産合計	<u>1 275,374</u>	<u>1 270,968</u>
無形固定資産		
借地権	404	404
その他無形固定資産	201	161
無形固定資産合計	<u>605</u>	<u>566</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	² 50,882	² 56,584
関係会社投資	16,638	16,678
長期前払費用	2	60
繰延税金資産	11,203	6,838
その他投資	699	637
貸倒引当金	73	73
投資その他の資産合計	<u>79,352</u>	<u>80,725</u>
固定資産合計	<u>355,332</u>	<u>352,260</u>
流動資産		
現金及び預金	5,338	8,080
受取手形	³ 876	950
売掛金	37,624	42,737
関係会社売掛金	6,630	8,546
未収入金	2,575	2,244
製品	67	67
原料	23,210	14,334
貯蔵品	3,213	3,053
前払金	136	125
前払費用	226	259
関係会社短期債権	208	289
繰延税金資産	2,495	736
デリバティブ債権	1,575	6,685
その他流動資産	1,255	1,050
貸倒引当金	230	203
流動資産合計	<u>85,204</u>	<u>88,958</u>
資産合計	<u>440,537</u>	<u>441,218</u>

(単位：百万円)

	第142期 (平成25年3月31日)	第143期 (平成26年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	89,993	89,994
長期借入金	23,331	22,503
関係会社長期債務	5,922	6,778
退職給付引当金	16,365	16,015
ガスホルダー修繕引当金	1,167	1,200
保安対策引当金	11,462	8,894
社内長期預り金	5,761	5,738
その他固定負債	147	147
固定負債合計	154,151	151,272
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	4 19,131	4 20,680
支払手形	118	285
買掛金	20,242	12,685
短期借入金	9,000	12,000
未払金	8,181	6,711
未払費用	11,611	7,995
未払法人税等	6,122	5,095
前受金	3,131	3,304
預り金	937	774
関係会社短期債務	5,918	5,182
役員賞与引当金	50	50
その他流動負債	3,309	2,754
流動負債合計	87,755	77,519
負債合計	241,907	228,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金		
資本準備金	8,027	8,027
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	8,027	8,027
利益剰余金		
利益準備金	8,779	8,779
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	326	324
海外投資等損失準備金	868	868
原価変動調整積立金	23,000	23,000
別途積立金	52,703	52,703
繰越利益剰余金	48,483	54,164
利益剰余金合計	134,161	139,840
自己株式	249	324
株主資本合計	175,012	180,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,720	27,037
繰延ヘッジ損益	896	4,772
評価・換算差額等合計	23,617	31,810
純資産合計	198,630	212,427
負債純資産合計	440,537	441,218

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第142期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	第143期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
製品売上		
ガス売上	374,212	413,941
売上原価		
期首たな卸高	47	67
当期製品製造原価	250,322	296,700
当期製品仕入高	5	5
当期製品自家使用高	1,169	1,342
期末たな卸高	67	67
売上原価合計	249,137	295,363
売上総利益	125,074	118,577
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	94,668	84,775
一般管理費	22,160	21,476
供給販売費及び一般管理費合計	116,828	106,251
事業利益	8,246	12,325
営業雑収益		
受注工事収益	9,769	10,354
器具販売収益	24,595	24,123
託送供給収益	66	113
その他営業雑収益	293	251
営業雑収益合計	34,725	34,843
営業雑費用		
受注工事費用	10,049	10,547
器具販売費用	23,465	23,448
営業雑費用合計	33,514	33,995
附帯事業収益		
L N G 販売収益	4,444	4,830
その他附帯事業収益	37,608	36,473
附帯事業収益合計	42,053	41,303
附帯事業費用		
L N G 販売費用	4,578	4,841
その他附帯事業費用	37,679	36,563
附帯事業費用合計	42,257	41,405
営業利益	9,251	13,072

(単位：百万円)

	第142期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	第143期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1	1
有価証券利息	0	-
受取配当金	916	1,091
関係会社受取配当金	483	521
受取賃貸料	² 1,720	² 1,763
雑収入	770	1,239
営業外収益合計	3,891	4,617
営業外費用		
支払利息	449	430
社債利息	1,224	1,283
社債発行費償却	39	39
雑支出	209	333
営業外費用合計	1,923	2,086
経常利益	11,220	15,602
特別利益		
投資有価証券売却益	442	-
特別利益合計	442	-
特別損失		
投資有価証券評価損	402	-
特別損失合計	402	-
税引前当期純利益	11,260	15,602
法人税等	³ 4,534	³ 2,381
法人税等調整額	806	2,634
法人税等合計	3,728	5,015
当期純利益	7,532	10,587

【営業費明細表】

科目	注記 番号	第142期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)				第143期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
		製造費 (百万円)	供給 販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	合計 (百万円)	製造費 (百万円)	供給 販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	合計 (百万円)
原材料費		247,638			247,638	287,771			287,771
原料費		247,191			247,191	287,283			287,283
補助材料費		446			446	488			488
労務費		2,129	22,662	9,398	34,190	2,064	22,392	9,108	33,565
役員給与				410	410			384	384
給料		1,097	11,547	3,867	16,512	1,053	11,338	3,756	16,148
雑給		24	329	98	452	30	372	112	515
賞与手当		493	5,285	2,239	8,018	485	5,329	2,198	8,013
法定福利費		218	2,323	848	3,391	225	2,444	877	3,547
厚生福利費		53	589	1,038	1,681	51	574	981	1,607
退職手当	1	242	2,586	894	3,722	218	2,334	797	3,350
経費		4,349	43,221	11,690	59,261	4,167	36,066	11,424	51,657
修繕費	2,3	1,596	8,476	331	10,404	1,206	8,386	222	9,815
電力料		644	142	106	893	735	143	112	991
水道料		50	22	28	101	50	20	28	99
使用ガス費		19	71	153	244	23	81	181	286
消耗品費		88	4,359	158	4,605	88	4,168	123	4,381
運賃		0	3	47	51	0	2	47	50
旅費交通費		68	666	236	971	68	638	233	940
通信費		3	480	31	516	3	474	81	559
保険料		31	22	22	76	30	22	20	74
賃借料		622	1,216	366	2,205	698	1,133	346	2,178
委託作業費		578	13,355	2,441	16,375	590	8,800	1,854	11,244
租税課金		556	4,555	625	5,736	576	4,583	625	5,785
事業税				4,881	4,881			5,394	5,394
試験研究費		4	169	556	730	9	170	737	917
教育費		2	110	160	274	3	84	185	273
需要開発費	3		5,721		5,721		4,830		4,830
固定資産除却費	3	44	2,963	122	3,130	28	1,770	36	1,835
貸倒償却			131		131		98		98
雑費		38	752	1,418	2,209	53	655	1,189	1,899
減価償却費	4	2,885	28,784	1,158	32,828	4,225	26,317	1,018	31,561
LNG受託加工費振替額		6,680		86	6,767	1,528		75	1,603
計		250,322	94,668	22,160	367,150	296,700	84,775	21,476	402,952

- (注) 1 退職給付引当金引当額は、第142期3,722百万円、第143期3,350百万円である。
2 ガスホルダー修繕引当金引当額は、第142期125百万円、第143期109百万円である。
3 保安対策引当金引当額は、第142期768百万円である。
4 租税特別措置法に基づく減価償却額は、第142期0百万円、第143期0百万円である。

【株主資本等変動計算書】

第142期(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	33,072	8,027		8,027	8,779
当期変動額					
剰余金の配当					
固定資産 圧縮積立金の取崩					
実効税率変更に伴う 準備金の増加					
特定ガス導管工事 償却準備金の取崩					
海外投資等 損失準備金の積立					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			0	0	
当期末残高	33,072	8,027	0	8,027	8,779

	株主資本						
	利益剰余金						
	その他利益剰余金						利益剰余金合計
	固定資産 圧縮積立金	特定ガス導管 工事償却準備金	海外投資等 損失準備金	原価変動調整 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	329	4		23,000	52,703	46,724	131,541
当期変動額							
剰余金の配当						4,911	4,911
固定資産 圧縮積立金の取崩	2					2	
実効税率変更に伴う 準備金の増加							
特定ガス導管工事 償却準備金の取崩		4				4	
海外投資等 損失準備金の積立			868			868	
当期純利益						7,532	7,532
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	2	4	868			1,758	2,620
当期末残高	326		868	23,000	52,703	48,483	134,161

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	85	172,556	15,409	87	15,321	187,878
当期変動額						
剰余金の配当		4,911				4,911
固定資産 圧縮積立金の取崩						
実効税率変更に伴う 準備金の増加						
特定ガス導管工事 償却準備金の取崩						
海外投資等 損失準備金の積立						
当期純利益		7,532				7,532
自己株式の取得	165	165				165
自己株式の処分	2	2				2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			7,311	984	8,295	8,295
当期変動額合計	163	2,456	7,311	984	8,295	10,752
当期末残高	249	175,012	22,720	896	23,617	198,630

第143期(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	33,072	8,027	0	8,027	8,779
当期変動額					
剰余金の配当					
固定資産 圧縮積立金の取崩					
実効税率変更に伴う 準備金の増加					
特定ガス導管工事 償却準備金の取崩					
海外投資等 損失準備金の積立					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			0	0	
当期末残高	33,072	8,027	0	8,027	8,779

	株主資本						
	利益剰余金						
	その他利益剰余金						利益剰余金合計
	固定資産 圧縮積立金	特定ガス導管 工事償却準備金	海外投資等 損失準備金	原価変動調整 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	326		868	23,000	52,703	48,483	134,161
当期変動額							
剰余金の配当						4,908	4,908
固定資産 圧縮積立金の取崩	2					2	
実効税率変更に伴う 準備金の増加	0					0	
特定ガス導管工事 償却準備金の取崩							
海外投資等 損失準備金の積立							
当期純利益						10,587	10,587
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	2					5,681	5,678
当期末残高	324		868	23,000	52,703	54,164	139,840

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	249	175,012	22,720	896	23,617	198,630
当期変動額						
剰余金の配当		4,908				4,908
固定資産 圧縮積立金の取崩						
実効税率変更に伴う 準備金の増加						
特定ガス導管工事 償却準備金の取崩						
海外投資等 損失準備金の積立						
当期純利益		10,587				10,587
自己株式の取得	79	79				79
自己株式の処分	4	4				4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			4,316	3,875	8,192	8,192
当期変動額合計	74	5,603	4,316	3,875	8,192	13,796
当期末残高	324	180,616	27,037	4,772	31,810	212,427

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理している。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

(3) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額について、当期までの期間対応額を計上している。

(4) 保安対策引当金

安全型機器への取替え促進並びに白ガス支管及び保安上重要とされる建物に関する白ガス供給管の入替え工事に要する費用の支出に備えるため、その見積額を計上している。

(5) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当期末における支給見込額を計上している。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用している。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
商品スワップ	原料購入代金
為替予約	原料購入代金等
金利スワップ	社債、借入金

(3) ヘッジ方針

内部規程に基づき、原料価格変動リスク、金利変動リスク等をヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他流動資産」に含めていた「デリバティブ債権」は、総資産額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組換えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他流動資産」に表示していた2,830百万円は、「デリバティブ債権」1,575百万円、「その他流動資産」1,255百万円として組換えている。

(単体開示の簡素化の改正に伴い、注記要件が変更されたものに係る表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略している。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第107条第1項に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第68条の4第1項に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2第1項に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。

(貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の取得価額は、下記の金額だけ工事負担金等受入のため圧縮記帳されている。

	第142期 (平成25年3月31日)	第143期 (平成26年3月31日)
圧縮記帳累計額	67,854百万円	68,162百万円

- 2 担保に供している資産は、次のとおりである。

	第142期 (平成25年3月31日)	第143期 (平成26年3月31日)
投資有価証券	38百万円	38百万円

- 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれている。

	第142期 (平成25年3月31日)	第143期 (平成26年3月31日)
受取手形	37百万円	-

- 4 (第142期)

1年以内に期限到来の固定負債は、1年以内に返済予定の社債、長期借入金、長期預り金である。

(第143期)

1年以内に期限到来の固定負債は、1年以内に返済予定の社債、長期借入金である。

- 5 他社の金融機関からの借入金等に対する債務保証額は、次のとおりである。

	第142期 (平成25年3月31日)	第143期 (平成26年3月31日)
Ichthys LNG Pty Ltd	1,619百万円	5,196百万円

- 6 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、次のとおりである。

	第142期 (平成25年3月31日)	第143期 (平成26年3月31日)
	619百万円	500百万円

(損益計算書関係)

1 製品自家使用高の振替先は、次のとおりである。

	第142期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	第143期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
製造費の諸材料費	80百万円	97百万円
附帯事業費用の燃料費	843百万円	957百万円
その他	245百万円	287百万円
計	1,169百万円	1,342百万円

2 関係会社に対するものは、次のとおりである。

	第142期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	第143期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
	1,279百万円	1,259百万円

3 法人税等には法人住民税を含む。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式14,137百万円、関連会社株式1,430百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式14,097百万円、関連会社株式1,430百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第142期 (平成25年3月31日)	第143期 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費限度超過額	2,685百万円	7,813百万円
退職給付引当金	5,176	4,868
保安対策引当金	3,597	2,704
繰延資産償却限度超過額	1,201	1,162
その他	12,681	5,989
繰延税金資産小計	25,342	22,538
評価性引当額	1,845	1,826
繰延税金資産合計	23,497	20,712
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,693	10,531
繰延ヘッジ損益	582	2,084
海外投資等損失準備金	379	379
固定資産圧縮積立金	142	141
繰延税金負債合計	9,799	13,137
繰延税金資産の純額	13,698	7,575

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について変更されている。

これにより、繰延税金資産の純額は405百万円減少し、法人税等調整額は579百万円、評価・換算差額等は173百万円それぞれ増加している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
製造設備 (注) 2 (うち土地)	220,393 (34,865)	14,192	473	234,112 (34,865)	164,598	4,212	69,513
供給設備 (注) 2 (うち土地)	809,906 (11,670)	19,771 [12]	2,753 [3]	826,923 (11,958)	673,424	25,519	153,498
業務設備 (注) 2、3 (うち土地)	68,944 (13,722) (*121)	1,318 (61) [3]	787 (92) [12]	69,475 (13,691)	41,773	1,853	27,701
附帯事業設備 (注) 2 (うち土地)	14,802 (8)	68	56	14,813 (8)	12,656	387	2,156
建設仮勘定 (うち土地)	25,364 (25)	28,467 (318)	35,735 (339)	18,096 (4)	-	-	18,096
有形固定資産計 (うち土地)	1,139,410 (60,291)	63,818 (674) [16]	39,807 (438) [16]	1,163,421 (60,527)	892,453	31,972	270,968
無形固定資産							
借地権	404	-	-	404	-	-	404
のれん (注) 4	1,437	-	1,437	-	-	-	-
その他無形固定資産 (注) 4	683	1	0	684	522	40	161
無形固定資産計	2,525	1	1,437	1,088	522	40	566
長期前払費用	2	58	0	60	-	-	60
繰延資産 (注) 5	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1 []内は設備間の振替額で内数である。
 2 取得価額から控除した圧縮累計額は下記のとおりであり、()内は当期圧縮額である。
- | | | |
|--------|--------|----------------|
| 製造設備 | | |
| 工事負担金等 | 6 | 百万円 |
| 供給設備 | | |
| 工事負担金等 | 62,758 | 百万円 (401百万円) |
| 収用等 | 642 | 百万円 |
| 業務設備 | | |
| 工事負担金等 | 369 | 百万円 |
| 収用等 | 672 | 百万円 |
| 附帯事業設備 | | |
| 工事負担金等 | 3,710 | 百万円 |
| 収用等 | 2 | 百万円 |
- 3 業務設備当期首残高欄の(*)については、前期に減損会計を適用した資産の取得原価121百万円(前期減損額26百万円)である。
 4 定額法償却
 5 該当事項なし
 6 有形固定資産の期中増減の主なものは別表による。
 7 有形固定資産の当期償却額には、租税特別措置法による特別償却額0百万円(税法限度内の金額)を含んでいる。

別表

資産の種類	増加			減少		
	科目	取得の時期	取得価額 (百万円)	科目	減少の時期	取得価額 (百万円)
製造設備	構築物 伊勢湾横断パイプライン	平成25年7月	10,076	-	-	-
供給設備	導管	平成25年4月～ 平成26年3月	16,497	-	-	-
建設仮勘定	導管	平成25年4月～ 平成26年3月	17,086	-	-	-

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
株式会社クボタ株式	3,179,047	4,345
野村ホールディングス株式会社株式	6,337,407	4,195
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ株式	6,377,991	3,616
株式会社三井住友フィナンシャルグループ株式	674,899	2,975
東海旅客鉄道株式会社株式	231,900	2,796
株式会社マキタ株式	479,000	2,715
KDDI株式会社株式	384,600	2,298
ソニー株式会社株式	1,010,310	1,992
リンナイ株式会社株式	212,628	1,928
アイカ工業株式会社株式	738,359	1,697
株式会社みずほフィナンシャルグループ株式	8,006,202	1,633
西部瓦斯株式会社株式	6,085,500	1,588
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社株式	1,677,630	1,452
株式会社名古屋銀行株式	3,214,324	1,295
株式会社愛知銀行株式	237,097	1,261
株式会社十六銀行株式	3,349,218	1,205
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社株式	1,913,072	891
中部電力株式会社株式	700,000	850
株式会社大垣共立銀行株式	2,918,431	822
三菱商事株式会社株式	389,642	746
株式会社大和証券グループ本社株式	802,911	721
新日鉄住金株式会社株式	2,546,095	717
岡谷鋼機株式会社株式	553,000	717
愛知時計電機株式会社株式	2,306,240	680
大同特殊鋼株式会社株式	1,266,000	653
三菱UFJリース株式会社株式	1,277,760	646
株式会社百五銀行株式	1,473,599	624
ブラザー工業株式会社株式	419,000	604
中部国際空港株式会社株式	12,000	600
イビデン株式会社株式	279,425	568
株式会社ノーリツ株式	290,546	559
J.フロント リテイリング株式会社株式	704,000	499
名糖産業株式会社株式	453,100	483
セイノーホールディングス株式会社株式	431,000	423
オークマ株式会社株式	506,412	422
知多エル・エヌ・ジー株式会社株式	40,000	404
トヨタ自動車株式会社株式	59,902	348
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社株式	171,600	333
その他 158銘柄	13,041,880	6,253
計	74,751,727	56,575

【債券】

該当事項なし。

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
1銘柄	9,443,949	9
計	9,443,949	9

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
(投資その他の資産) 貸倒引当金 (注)	73	0	0	0	73
(流動資産) 貸倒引当金	230	100	127		203
退職給付引当金	16,365	3,477		3,827	16,015
ガスホルダー修繕引当金	1,167	109	76		1,200
保安対策引当金	11,462		2,567		8,894
役員賞与引当金	50	50	50		50

(注) 当期減少額その他欄は、債権の回収による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料 買増請求の受付停止期間	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料 当社基準日の10営業日前から基準日まで
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、中日新聞に掲載して行う。 公告掲載URLは次のとおり。 http://www.tohogas.co.jp/ir_index/k/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を当会社に対し売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第142期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第142期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月26日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2（株主総会における 議決権行使の結果）に基づくもの		平成25年6月27日 関東財務局長に提出。
(4) 発行登録書（普通社債） 及びその添付書類			平成25年8月2日 関東財務局長に提出。
(5) 四半期報告書及び確認書	第143期 第1四半期	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月12日 関東財務局長に提出。
(6) 訂正発行登録書（普通社債）			平成25年8月12日 関東財務局長に提出。
(7) 四半期報告書及び確認書	第143期 第2四半期	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月13日 関東財務局長に提出。
(8) 訂正発行登録書（普通社債）			平成25年11月13日 関東財務局長に提出。
(9) 四半期報告書及び確認書	第143期 第3四半期	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月13日 関東財務局長に提出。
(10) 訂正発行登録書（普通社債）			平成26年2月13日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月25日

東邦瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柏木 勝 広
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡野 英 生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩田 国 良

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦瓦斯株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦瓦斯株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦瓦斯株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東邦瓦斯株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月25日

東邦瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柏木勝広
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡野英生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩田国良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦瓦斯株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦瓦斯株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。